



戦禍を逃れて二年 日本YMCA同盟特別企画

через два роки після втечі від руйнівної війни

ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

Українські евакуйовані розповідають власні історії про "теперішнє" та "майбутнє".



2/23 金 13:30-17:00

23 лютого 2024 року (пт)

実施報告書

実施日：2024年2月23日

【主催】日本YMCA同盟

特別企画

戦禍を逃れて二年

ウクライナ避難者が自ら語る「いま」、「これから」

帰国か定住か、揺れ動く心

2/23(金) 13:30-17:00

(終了後、交流・情報交換会あり)

対象者：ウクライナ避難民、支援団体・協力者、行政、メディア関連

場所：コモレ四谷タワーコンファレンス (四ツ谷駅徒歩1分)

[主催] 公益財団法人 日本YMCA同盟

ロシアによるウクライナ侵攻から2年。日本には現在は2,100名が避難者として生活し、誰もが「まさかこれほど長い避難生活になるとは」ともらします。来日者の傾向も、当初の母子や高齢夫婦から、単身の若い女性、徴兵を控えた18歳未満の男性、障がいのある方など変化し、課題や支援ニーズも多様化してきています。

YMCAは世界各地で避難者支援を行い、日本ではこれまで1600名の支援・渡航から生活開始・自立に向けた伴走まで行っています。今回は、ウクライナ避難者の大規模な聴き取り調査結果と、あらゆる世代の当事者の声をわかち合い、私たちがこれから向かうべき道を共に探りたいと願います。



【昨年のフォーラム実施時の集合写真 2023年2月18日】

第1部 13:30-15:00

ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告

：YMCAウクライナ避難者聴き取り調査結果を踏まえて
(日本YMCA同盟)

2. ウクライナ避難者による意見提示

〈登壇者〉
ベルナツカ・ユリヤ ウリバチョバ・イリーナ

3. フロアセッション

各世代が自ら語る「いま」「これから」
(発言予定)各世代から4~5名

第2部 15:30-16:15

応答：私たち日本社会が問われていること

パネルディスカッション

横山由利亜

(公益財団法人日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者)

村田陽次

(東京都 生活文化スポーツ局 都民生活部 地域活動推進課 課長代理)

小野一馬

(NPO法人ビューティフル・ワールド理事／大分府にて避難民受け入れ)

大森佐和

(国際基督教大学教員)

第2部終了後、情報・名刺交換等の
時間も17時まで予定しています。



日本YMCA同盟

公益財団法人 日本YMCA同盟 〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11 Tel 03-5367-6640





みつかる。
つながる。
よくなっていく。

戦禍を逃れて二年 ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

経済的自立に向けて：就業による経済的安定と日本語の壁

10代の将来は？

ウクライナと日本の架け橋、心の復興から

変化する家族関係

第1部登壇者紹介



ベルナツカ・ユリヤさん（写真中央）
キーウ出身（50代・女性）

息子を頼って来日。本国ではIT会社を経営。来日当初から避難者と企業をつなぎ自転車、パソコンなど生活に必要な物資の収集提供などを行う。避難しているエンジニアが経済格差や休業で本国の仕事を続けるのが難しいことや、日本語が壁となり専門性を活かして就労することが困難であることを受けてIT技術を生かして就業するための研修コースを独自で開設。すでに30名以上が受講し、国内外の企業で職を得たり、自尊心向上などの効果も出ている。避難民の経済的な自立はもとより、IT技術を通して日本社会へ恩返し、貢献も常に考えている。

ウリバチヨバ・イリーナさん（写真左）
スームイ出身（40代・女性）

国立キーウ大学を卒業後、弁護士として活躍。法学博士を取得後はスームイ州立大学にて教員として後進の教育に携わる。ウクライナ弁護士会所属。来日後は、千葉県に住みながら、日本人弁護士と共に、法律面での支援が必要なウクライナ避難者のサポートを親身に行う。

自身も子どもがいることから、多感なティーンエイジャーの居場所づくり、サポートなどにも注力する。

フロアセッション登場予定者

M・Zさん ハリコフ出身（30代・男性）

“身寄りのない避難民”として夫婦で日本政府の支援で来日。コンビニエンストア等で働くが、言語及びビジネススキルを身に着け生活基盤の安定化に向けて努力を続け、現在はフルタイムで勤務。男性避難者が直面する孤立感にも向き合いながら、妻の専門性（プラネタリウム解説員）を活かしたキャリア実現も支える。

O・Bさん ザポリージャ出身（40代・女性）

20年以上麻酔医として博士号を持ち、医療に従事。家族3人で来日。滞在が長期化する可能性を見据え、都が実施するビジネス日本語と就業スキル向上の講座を受講。夫の健康状態が思わしくなく、娘がまだ中学生であり一家を経済的に支えていく覚悟だが、医師、あるいは医療に携わる仕事も諦めていない。

A・Bさん ザポリージャ出身（10代・女性）

地元の中学校に通学しながら、NGOが運営する日本語学習コースにも参加、さらにウクライナの学校の電子メールで送られてくる課題もこなす。日本のアニメーションをこよなく愛し、地元のママさんパレーポールにも所属。まだ将来のことは考えられないと語る。

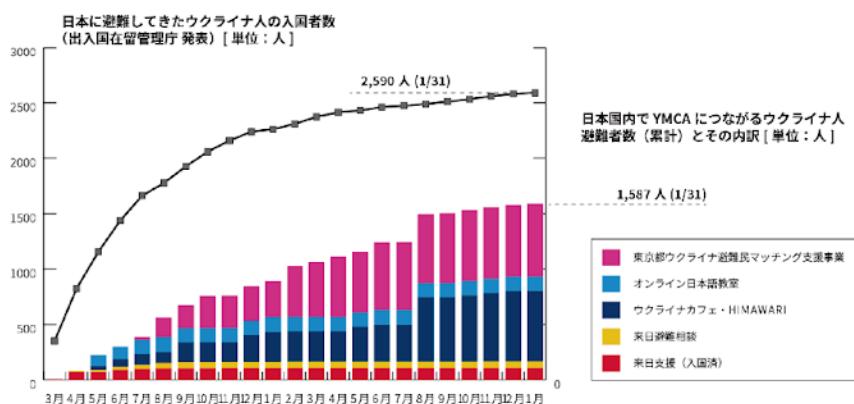
R・Tさん キーウ出身（10代・男性）

17歳で来日して現在19歳。ウクライナでの高校卒業を目前にリトアニアを経て日本に単身で避難。将来の夢は航空関係のエンジニアになること。現在は日本語学校での学習に注力しているが、日本の高校へ入学してから勉強し、大学進学を期待している。悩みは、深い話ができる友人が出来にくいことを話す。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

2022年3月当初から、ウクライナから日本への来日避難を、グローバルネットワークを用いて展開。同年4月には在日ウクライナ大使館から依頼を受け国内の避難者支援、7月からは東京都と協定を結び、都内に集中する避難者の生活の見守りを行う（「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業」）。これまで個別訪問・面談を行って来た避難者は約1600名にのぼる。

民間NPOとして、これまでの国内外の人道支援・災害支援のノウハウをベースに、一貫して一人ひとりに寄り添い、人間同士の深く、そして息の長い支援を行う。



YMCA
ウクライナ募金
避難者支援

ウクライナ避難者支援
活動紹介ページ



エックスアカウント



[https://twitter.com/
YMCAHELPUKRAINE](https://twitter.com/YMCAHELPUKRAINE)

第一部

『ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」』

1. ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告

：YMCAウクライナ避難者聴き取り調査結果を踏まえて
(日本YMCA同盟ウクライナ避難者支援
プロジェクト責任者：横山由利亜)

◆オープニング

みなさん、こんにちは。時間になりましたので、「特別企画：戦禍を逃れて二年 ウクライナ避難者が自ら語る”いま””これから”」を始めます。日本YMCA同盟の横山由利亜です。

本日は二部構成になっています。第一部、いまから3時までの時間を用いて、最初に私のほうから「ウクライナ避難者をめぐる全体概況報告」を行います。続いて、ウクライナ避難者のお二人から発題をいただきます。ベルナツカ・ユリアさんと、ウリバチョバ・イリーナさんです。お二人は、昨年に続き2回目の登壇になります。本日、ウクライナ避難民の方21名がご出席をくださっていますが、続いて、4名の方から実体験に基づいたコメントをいただきます。

休憩をはさみ、第二部では、ウクライナ支援・協力の分野で、団体、行政の第一線でご活躍の皆様3名を迎えて、第一部への応答をいたします。「私たち日本社会が問われていること」をテーマとしたパネルディスカッションです。こちらは積極的にフロアからもご意見や質問を募ります。

最後に全体で記念撮影をし、自由な交流の時間とします。

◆はじめに

当事者の方々の前での報告は緊張します。避難者の方は口を開けて、「まさか戦争になるとは思わな

かった。そしてこれほど長引くとは」と言われます。戦争は決してわかりやすい形では始まらず、ひとたび始まつたら簡単には終わらない。そして、ここにいる普通の人のこれまでの人生を、生活を、ゼロにしてしまう。戦争の恐ろしさの本質です。

皆さん、突然、異国の中で、子育てをし、慣れない仕事に挑戦し、何歳であっても一日何時間も日本語を勉強し、必死で生活をしてこられました。私は2年間、毎日、それを間近で見てきました。今日は呼びかけに応じて、寒い中、かけつけて来てくださいました。戦争に抵抗する私たち人間の大きな力だと信じています。

◆支援活動の変化

YMCAが支援を始めたきっかけは、戦争直後の、日本で暮らすウクライナ人からの、家族呼び寄せの相談でした。YMCAはウクライナにもポーランドにもあり、78ケース、生後2ヶ月から84歳の目の不自由なお年寄りまで166名、自主財源とネットワークを用いて来日避難を実現、家族と再会ができました。それをスタートに現在まで1600名ほどの方々を支援してきました。

戦争前から日本で暮らしているウクライナ人、今日もサポートしてくれていますが、この2年間、陰ながら本当に避難者を支えてきた彼らの忍耐と努力にも敬意を払います。

2022年7月からYMCAは東京都と協定を結び、都営住宅を一軒ずつお訪ねして、じっくりと、涙ながらに心の内を聞き、困りごとや不安などに対応してきました。教育や就労のシステムの違い、慣れない気候はもちろん、日本の支援制度の使い勝手の問題、申請主義、大量の日本語の紙書類など困難が次々と襲いました。これまで、マッチングにつながった相談案件の数です。

しかし、同時に、言葉ができないだけで「自分は価値がない」と自尊心を失っている人、家族から離

れて安全なところにいることに「罪悪感」をもっている人が多くいることにも気づきました。訪問活動と並行して、季節ごとに集合イベントを開催し、情報交換、文化交流や友人作りなども行ってきました。

2023年からは、相談内容もスタイルもガラッと大きく変化しました。公的な支援策や制度へのマッチングなど、ある程度、Q & Aにまとめられるような一律的な相談や、学校や病院、ハローワークに同行して手助けするといった人海戦術的な相談はかなり減ってきています。

避難者も日本語学校や就労で忙しくなるにつれ、まず相談手段が、LINEやWHATSUP、メールに変わりました。その内容は、「私はいま本当にこれをしていいのだろうか」という不安や苦悩の色合いがだんだん濃くなってきています。どういうことかと言いますと、

- ・もっといい仕事、キャリアを活かすためには、パートタイムを減らして日本語学習に集中すべきだろうか。

- ・ウクライナに残している家族を日本に呼ぼうとしているが、将来にわたってやっていけるだろうか。

- ・子どもの教育はオンラインでのウクライナの教育か、日本の教育のどちらを優先させるべきか。両方はきつくなってきた・・。

- ・特別支援学級や、夜間中学を勧められたがどうしたらよいか。

将来の計画とそのためにいま何を優先すべきか、自分のいまの選択は果たしてベストか、簡単に答が出ないライフプランに関わる相談です。

あと、いままではイベントはYMCAが企画し、避難者は参加するというスタイルでしたが、今では避難者が自発的な企画を行なうイベントを、YMCAが積極的に応援する、という形に変化しています。

YMCAはウクライナ図書室を常設運営していますが、そこでの自発的な読書会、手芸、演劇・パフォーマンス、10代のボードゲーム大会など、避難者が企画運営するのをバックアップしています。

◆最近の傾向

日本へは最大2600名がウクライナから避難していましたが、2023年の春から夏にかけて400名程度が帰国し、新たな入国者が毎月20名前後で推移。なぜその時期に帰国なのでしょうか。ウクライナの学校は5月に終了し9月に入学です。日本の学校になじめない、高等教育への進学に課題を感じるといった避難者が、危険を顧みずこの時期の帰国を決断したのだと考えられます。

一方で絶え間なく避難が続くのは10代後半から20代の単身者、一人での避難です。18歳からの徴兵を目前に知人程度のつながりで避難する男性、親を亡くした女性もいます。避難民が家族や親せきを呼ぶ、中には戦争で負傷した障害を持つ方もいます。個々の状況も厳しいうえに、日本財団の生活支援の新規申請は終了打ち切りとなりました。なので、最近来日された方々に対しては、今まで以上に一件ずつ注視するように心がけています。

右側は都営住宅在住者約450名に限ってのグラフです。年代構成、世帯人数はこのようになっています。一人世帯が昨年はじめより過半数を超え、若年齢化が進んでいます。他県では減少傾向なのにに対し、東京・首都圏では仕事や教育のチャンスを求めて地方から上京。若年の単身世代はアウトリーチが難しいこと、公的な支援や交流の場などにつながりを求める傾向があります。戦争前はコロナの影響を受けてそもそも社会的経験（ソーシャルスキル）なども十分でないケースに出会ったこともあり、情報や支援から漏れるケースを私は懸念しています。

◆正念場の3年目を迎えて

2024年、来日三年目を迎える方々は、いよいよ日本財団による経済的支援が最終年となります。日本財団は先日、帰国支援策を提示し出口戦略としました。

身元保証人のいない日本政府による「身寄りのない避難民」に対する財政支援（生活保護相当）は2年間です。早い方はこの春で終わります。こちらも帰国支援策は準備されています。入管庁は電話調査などを通じて就労状態などを聞き取っているとのことです。親身に今後の希望する進路など把握されているかはわかりません。

規模は異なりますが、民間や基礎自治体、ボランティア等のその他の支援も縮小傾向にあります。一方、日本政府による新しい制度、補完的保護制度がスタートし、中長期的な滞在の見通し、自立に向けた支援策なども受け付けが開始されました。

世界ではガザ侵攻、国内では大地震、世界規模でのリーダー選挙などがあるなかで、いま、この正念場の三年目をどう迎え過ごしていくのか、その助けとなることを今日はいっしょになって考えることができたらとの願いがあります。

◆いま、日本での生活についてどう感じているか

今回、私たちが実施したアンケート結果をいくつか紹介します。戦争が長期化する中でウクライナ避難者がどのような現状にあり、将来をどう考えているのか、また「補完的保護と定住支援プログラム」といった政策が出され、どの程度理解しているのか、などを知ることを目的として行ったものです。アンケートは289名に対して送られ、153名から回答が得られ、52.9%という非常に高い回答率。びつりとコメントも寄せられています。

まず、日本での生活について76%の方が「とても満足している」と回答。ちなみに左側のグラフは昨年のものです。

次に、「自分の将来にどの程度不安を感じていますか」の質問には、61%が「とても不安」を選んでいます。こちらも左側は昨年のものです。

昨年の数字は同じ人たちが回答している訳ではありませんので一概には比べられませんが、今回、非常に多くの人が現在の日本での生活にとても満足している。一方で、非常に不安も感じている、という結果がさらに顕著になってきています。

時間的な経過と共に馴染が深くなり、もはや当初の「一時的な避難」から「生活する」段階に移行しています。こうした暮らしにとても満足し、日本からの支援にとても感謝して暮らしておられます。

コメントには日本で受ける支援への感謝、長期化する戦争からくる見通しのつかない将来への不安、両方があふれています。

このように、ウクライナの方々は非常に強い両義的な気持ち、正反対のもの、葛藤を抱えて生活しているのです。戦争から逃れて家族と離れて暮らす、将来の計画が十分に立てられず予測できない、この不安はどれだけ手厚い支援や、慣れ親しみをもってしてもぬぐえないということです。これは支援者としてきっちりと理解しておかないといけないと思います。

◆具体的に特に不安なことは何か：住環境

これは「避難生活が長期化し、今後いずれ、政府や財団による経済的な支援が減額や終了したり、相談業務等が縮小や終了する場合、特に不安なことは何ですか？」という質問に対して複数回答可でこたえて頂いた結果です。一番が「民間住宅に移って家賃を払えるか」というものです。

回答した153名のうち142名が公営住宅にお住まいの方々で、圧倒的多数を占めています。二番目に不安なことは「仕事について安定した収入が得られるか。」です。これに続くのが、「日本語学習は継続できるか」、「本当に困ったときに誰に相談できるか」、「ウクライナの家族とのコミュニケーション」となります。

一番目に住宅がくることは意外な結果だと思われるかもしれません、東京都をはじめとする自治体による公営住宅の提供についての感謝のコメントが本当に多くあります。そして、私自身がこの2年間、戸別訪問をして感じることは、すでにいま住んでいるところが「第二の故郷」、“ハウス”ではなく“ホーム”、くらしの場でありくつろぎの空間になっているということです。当初は殺風景だったアパートに隣近所の日本のお年寄りとのあいさつ、その方々からもらったという古いひな人形が飾られています。子どもは保育園や公立小中学校に通い、母親はパートタイムに、若い人は近所をランニングする。ウクライナから取るものも取り合えず逃れて避難先となった住居は、長期化するにつれて、生活の拠点になっていきました。こうした中で住宅支援が打ち切られるかもしれない未来を予想して、「日本では外国人が家を借りることが難しいのか」や、「普通に家賃を払ったらどれくらいするか」についての質問も受けることが増えてきました。

全国の避難者の7割が都市部に集中しています。都会の貧困は「ハウジングプア」であるとの指摘があるくらいに住宅費の負担の重さが都市生活者の貧困に直結している現実からすると、避難者が今一番不安なのが今後の住まい、というのは理解できる結果です。そして二番目が今後の生活設計をたててゆく上で根本的な手段である就労という結果です。就労のままならない状態で、住宅支援がなくなると今後の生活に不安を覚える方が多く出てくるのは当然だと思います。

そのため、就労支援が重要であることはもちろんですが、住宅についても、今後の住宅支援の方針がどうなるのか、なるべく早くに説明をしてゆくことが求められます。また、一律に全額補助か全て打ち切りというゼロか百かということでなく、今後収入に応じて傾斜をかける自己負担の仕組み、あるいは国と自治体が協力して長期的な住宅支援の仕組みを作るなども含めて検討してゆくことが大切ではないでしょうか。

◆就労状況

こちらは就労状況です。当初からの課題、専門性をもった避難者が多く、とても就労意欲も高い中、日本語の壁、あるいは国家資格の壁でそれを活かせず、単純労働についている避難者が多数だという現状は、残念ながら大きな改善はありません。

17%のフルタイムは、ITスキルを活かしてグローバル企業に勤務、英語や日本語が堪能だったといった例が見られますが、それだけではなく、ユニークなところで大工や植木職人、自動車部品製造など日本で後継者が得にくい職人のような分野が見え始めています。

パートタイムの人の方が31%と多く、さらに同じくらいに職探し中であるが見つかっていない方が多くいます。状況は大変厳しいと言わざるを得ません。

最近では、仕事がやっと見つかったものの、ジョブ型雇用が中心のウクライナとの労働環境のちがいで戸惑う方の相談も受けます。

働くことは、経済的安定だけでなく、生きがい、居場所、自信などにつながっており最重要課題です。いずれにしろ、仕事がないことには今後住宅支援がなくなると貧困に直結しかねないため、安定的な就労は最重要課題です。

◆QOLの向上とコミュニティ参画

私たちはQOLの向上と段階的なコミュニティへの参画という視点をとても大事にしています。

一年前と大きく違う点、それは日本語が飛び交っているということです。来日時の日本語レベルから、来日後のレベルの変化を調査してみました。7割の方が日本語がまったく分からず日本に来られたのが、いまコミュニケーションが自分で取れるという方が8割を超えていました。一方でそれゆえに、仕事や学校で十分にコミュニケーションが取れるまで「もう一歩」というもどかしさを感じておられることが、ひしひしと伝わってきます。

日本人の友人や知り合いはいますか？については73%の方がいると答えています。しかしいると答えている方でも大半は、たまに会うが深い話をするのは難しいとなっています。

いないと答えたかたのうちどこで作ればいいか分からないが37.3%、寂しく孤独を感じるが27%と回答しています。

特に成長期の若い人たちにとって、日本で友人ができるかできないかということはこれから的人生を左右するほど大きなことです。日本の友人がいてもたまに会うが深い話をするのが難しいというのが現実で、「どうせ一時的に避難してきている人」

「いつか帰ってしまう人」として見られていると疎外感を感じるということを聞いたことがあります。日本人はシャイで考えていることがわかりにくい、あまり踏み込まない、とその点を指摘する人も多いですが、一方でこういった性質が好きという声も聴き、面白いです。

これからは、日本人との友だちづくりの場づくり、ひきあわせなど、大規模なイベントというよりは、身近な関係のなかでコミュニティへ繋げていくこと、私たちYMCAも尽力していかなければなりません。

◆戦争が終了（停戦・休戦）した場合、どうするか

私は昨年夏ぐらいから、多くの避難者が避難の長期化を覚悟し始めているのを感じ取りました。相談内容も突き詰めていくと将来的に帰国を目指すのか、定住を目指すのか、その悩みに行きつくことが増えています。

「戦争が終了（停戦・休戦）した場合、どのような選択を希望しますか？」というあくまでも戦争が終了・休戦したらという仮定での質問ではありますが聞いてみた結果の答えがこの通りです。

◎日本に残り定住を試みる（47.1%）

（コメント）

- ・勉強中の日本語を活かして日本社会で役立てたい。
 - ・日本は安全で平和。文化や、親切で誠実な人についてもっと知りたい。
- といった積極的なものもありますが、
- ・ウクライナに戻っても元通りの生活は送れない。
 - ・ウクライナの経済状態、政治状況など不安が多い。
 - ・子どもが日本語のほうを理解しやすくなっているなどの理由もあります。

◎しばらくの間、状況を見る（40.5%）

（コメント）

- ・こちらはロシアがどのような形であれ、ウクライナへ暴力的な攻撃、砲撃、弾道ミサイル、無人機、ドローン等を使って脅威を与えるリスクがあるとの不信、危険リスクについての回答が大半です。

◎速やかに帰国する（10.5%）

(コメント)

- ・夫、離れた家族との再会
 - ・高齢の両親、介護が必要な兄弟
 - ・自分の本来のキャリアを生かしたい
- となっています。

このように、9割の方が日本に残るという選択をされています。しかし、先ほどの最も不安なことの三番目が「ウクライナの家族とのコミュニケーション」であったように、皆さん的心はウクライナにももちろんあり、非常に葛藤を抱えておられます。

◆補完的保護制度とこれからの自立に向けて

昨年12月から、日本でも「補完的保護」制度が始まりました。難民条約上の難民には該当しないものの、保護を必要とする人を守るための仕組みです。帰国の見通しが立たない約2100人のウクライナ避難民が実質的に対象の第一号となり、現在申請と承認が進んでいます。

出入国管理庁に補完的保護を申請し、認定されれば、難民と同様、最長5年間の安定した在留資格を得られます。定住支援プログラムとして、原則6ヶ月の日本語教育（572時間）と生活ガイダンス（120時間）が受けられ、その期間中は宿泊施設や生活費も一部提供されます。

私もビザ申請の書類を書くお手伝いを、かなりの数させていただきました。それでも、私もわからないことがあります。

特に、避難民にとっては今後の生活での定住支援プログラムで自律に向けての支援が得られる一方で、現在受けている支援は打ち切りになる、といった難しい選択を迫られる現状もあります。どのくらいこうした選択を迫られている事項を理解している

か、一連の定住支援プログラムへの理解についてもたずねています。

定住支援プログラムという全体の名前についての理解はこのようにある程度理解は進んでいます。

詳しい細目についての理解が項目によって変わっています。日本語教育、生活ガイダンスなど、ある程度、理解とイメージは持てているようです。

これが、「聞いたことはあっても実は理解するのが難しい」、「少しわかっているだけではよくわからない」、という実情が見えてくるのが、財政支援の部分です。がらっとグラフの色合いが変わります。

特に、生活援助金、住居費、現在の支援策との関係性は、冒頭の今後の住宅への心配などの要因と重なっています。これは、施策の主体が、日本政府、都道府県や基礎自治体、民間財団と違うこと、ここだけのはなし、それぞれが話し合って整合性をつけているわけではなく・・・避難民にとってはとてもわかりにくい、あるいは支援団体にとっても混乱や不安を生じて原因でもあります。

◆まとめに向けて

おそらくこの後、ウクライナ避難者の方々からはこういった日本の支援策について評価と感謝があると思われます。しかし、日本これまでの難民施策やアフガンの方々の前例などを見てきた立場からすると、一見、自立を手助けする手厚い仕組みのように見えますが、やむを得ない事情で他国から逃れて来た人たちが、安定した生活を送ることができるまでになるとは残念ながら思えない自分もいます。

いま現場で起きつつあることの一つに、適応格差があります。軌道に乗り始めている人と、まだ乗れずにいる人、そもそも支援の仕組みから漏れている人、こういった人たちについてどこが、誰が、セーフティーネットとなるのか。できれば、セーフティ

ネットの前に、ウクライナの人びとが自分の居場所を得て、日本の友人に相談ができること、そこで生きる目的をみいだせりようになれるこ。

そのために、一人一人のライフステージに合わせた経済的な自立支援策、加えて人間らしく生活を送れるための策を前向きに話し合える場、仕組み。そういうものを、政府だけではなく、地域の行政、NGO、各種専門家、市民ボランティアなどがネットワークでつながって考えられないか。今日は、そのような議論も皆さんと出来たらと願っています。

どうぞよろしくお願ひをいたします。



戦禍を逃れて二年 日本YMCA同盟特別企画

через два роки після втечі від руйнівної війни

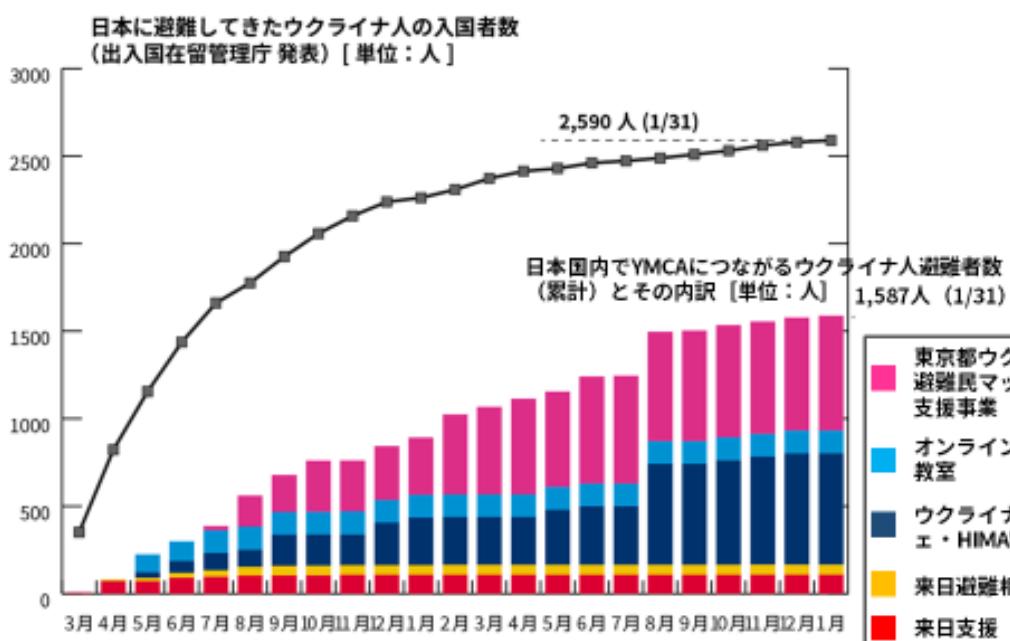
ウクライナ避難者が自ら語る 「いま」、「これから」

Українські евакуйовані розповідають власні
історії про "теперішнє" та "майбутнє".



2/23 金 13:30-17:00
23 лютого 2024 року (пт)

YMCAウクライナ避難者支援活動



ウクライナ出国から
日本入国・生活開始
にかかる支援

78件 / 166名
(2月23日現在)

来日後の生活相
談・交流会参加、
日本語クラスなど
1,587名
(上記166名含む)

戸別訪問・支援策マッチングの様子



支援策マッチング案件	
マッチング内容	件数
物資	134
日本語	152
就業	131
手続き	174
財政	62
教育	106
医療・メンタル	111
生活・やりがい	71
その他	76
合計	1,017

出入国在留管理庁のサイト内データより作成

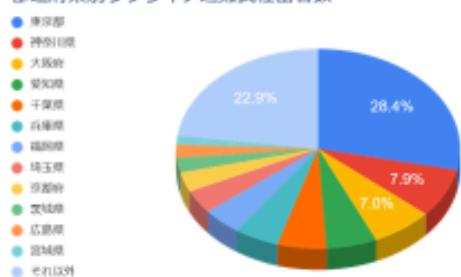
2022年3月以降 日本に避難してきたウクライナ人 (2024年2月23日現在)



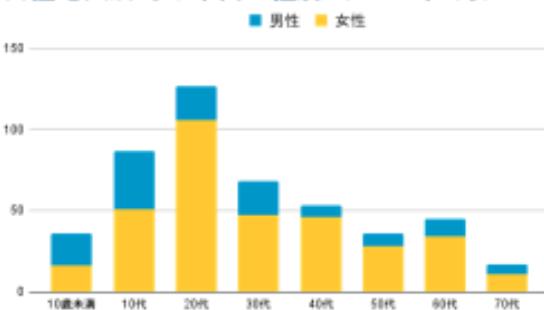
都営住宅に住むウクライナ避難民 世帯人数別構成



都道府県別ウクライナ避難民在留者数



都営住宅入居時の年代と性別 (2024年2月)



2023年3月、
日本財団による
生活費支援の新規受け付け終了。

★2024年2月7日
現在、国内の避
難者は2,098名。

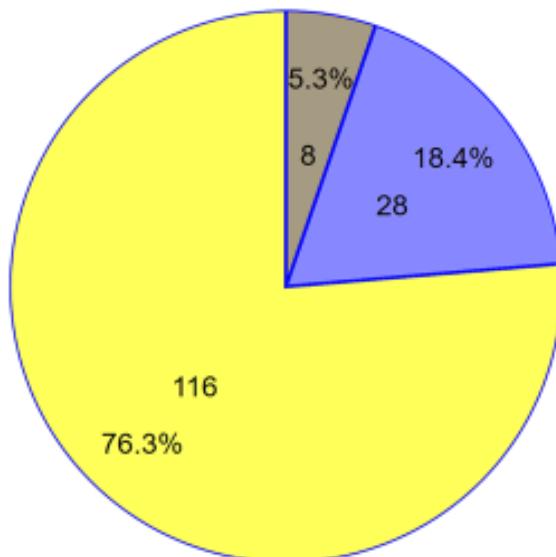
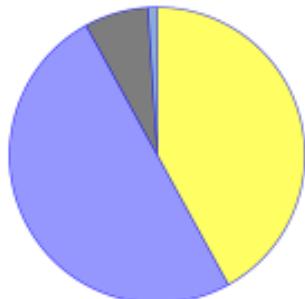
★学年の区切り
となる5月頃よ
り、毎月100名
前後が帰国して
いると推察。新
たな入国者数は
20名前後で推
移る。

2024年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 日本での生活についてあなたはどう感じていますか？



【昨年度結果】



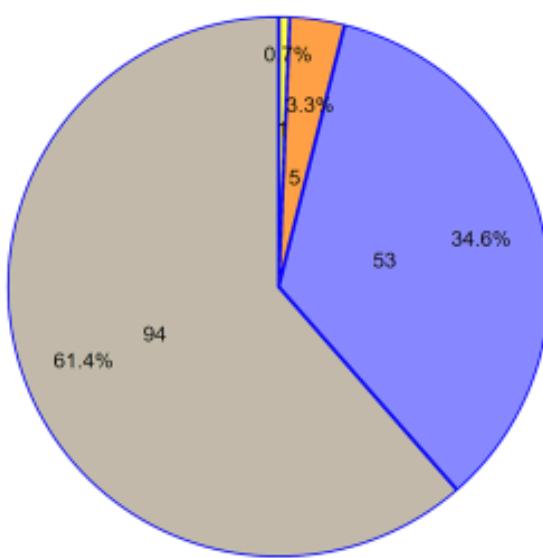
■ 余り満足していない
■ 少し満足している
■ とても満足している

2024年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 現在、自分の将来にどの程度不安を感じていますか？



【昨年度結果】

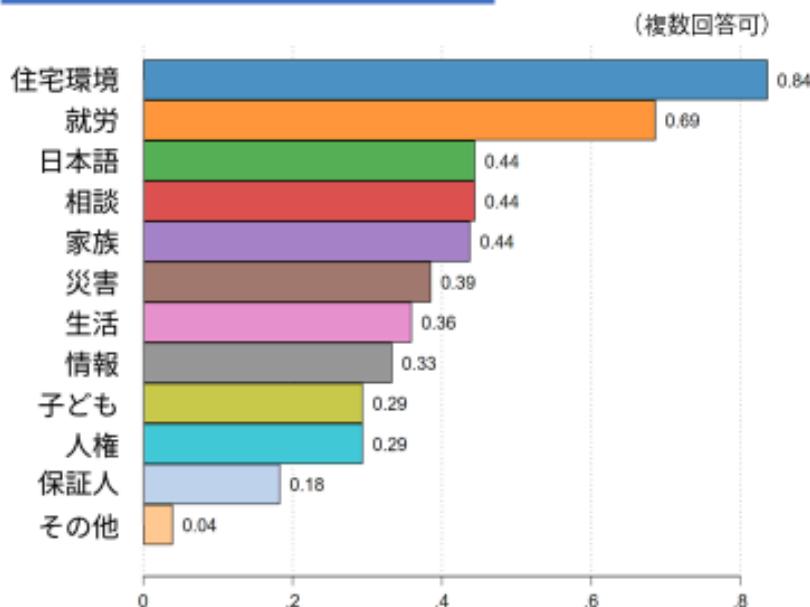


■ 全く不安ではない
■ 余り不安ではない
■ 少し不安
■ とても不安

2024年1月実施の避難者アンケート結果より



Q. 特に不安な事は何ですか？



最も不安な事 TOP3

(3択)

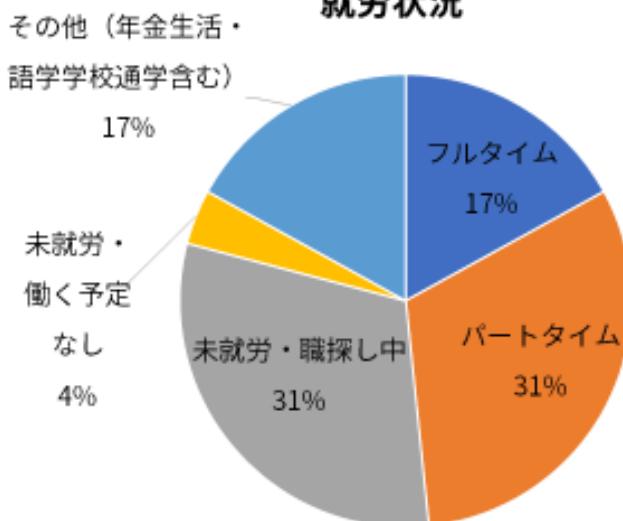
1 民間住宅に移って家賃を払えるか？	116人 (75%)
2 仕事について安定した収入が得られるか？	102人 (66%)
3 ウクライナの家族とのコミュニケーションはとれるか？	41人 (26%)

2024年1月実施の避難者アンケート結果より

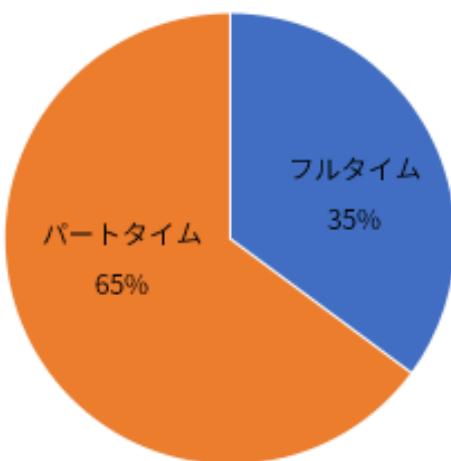


Q. 現在の就労状況を教えてください

就労状況



働き方



就業による避難民への効果



友達ができる・つながる



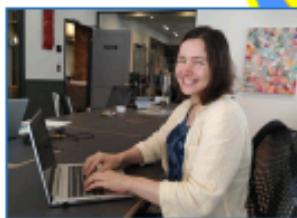
精神面が改善

生きがい

生活が充実



居場所ができる

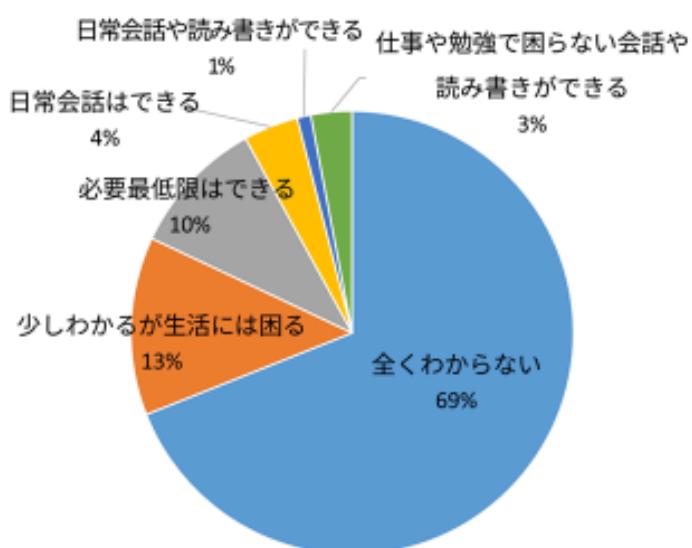


2024年1月実施の避難者アンケート結果より

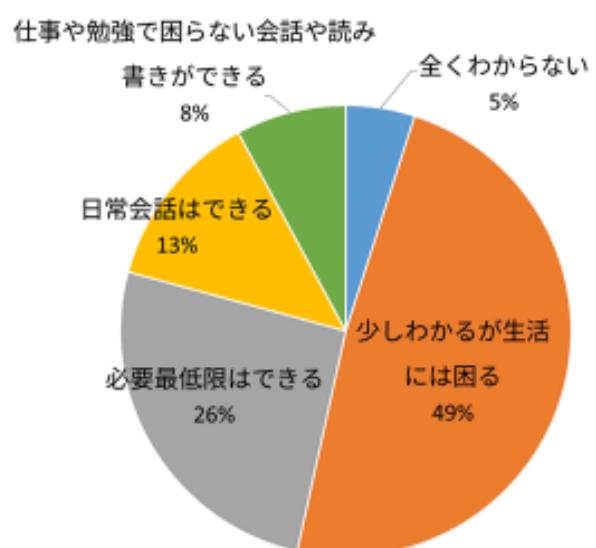
Q.日本語レベルを教えてください



【来日前】



【来日後】

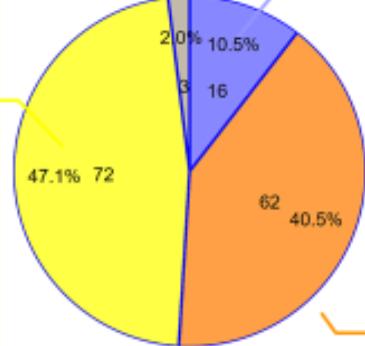


2024年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 戦争が終了（停戦・休戦）した場合、どのような選択を希望しますか？

日本に残り定住を試みる

- 勉強中の日本語を活かして日本社会で役立てたい。
- 日本は安全で平和。文化や、親切で誠実な人についてもっと知りたい。
- ウクライナに戻っても以前のように幸せになると思わない。
- ウクライナの経済状態、政治状況など不安が多い。
- 子どもが日本語のほうを理解しやすくなっている。
など



速やかに帰国する

- 夫や離れた家族と再会したい。
- 高齢の両親、介護が必要な兄弟がいる。
- 自分の本来のキャリアを活かしたい。
など

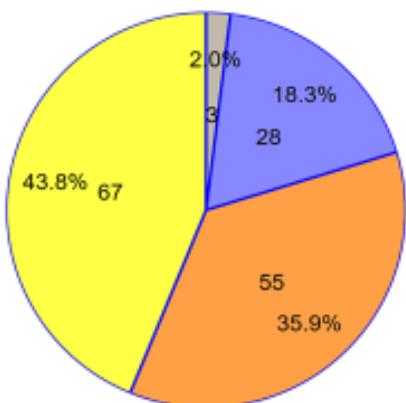
しばらくの間状況を見る

- ロシアがどのような形であれ、ウクライナへの暴力的な攻撃、砲撃、弾道ミサイル、無人機、ドローン等を使って脅威を与えるリスクがある、不信、危険リスクが高い。
など

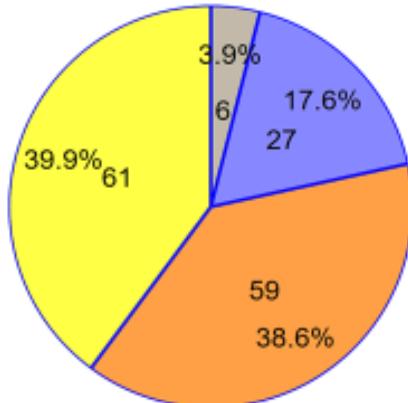
2024年1月実施の避難者アンケート結果より

Q. 補完的保護と定住支援プログラムについてどの程度理解していますか？

補完的保護



定住支援プログラム



- 全く知らない
- 聞いたことはあるが余り知らない
- 少し知っている
- 良く知っている

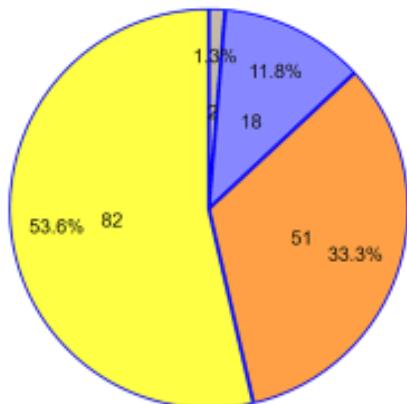
2024年1月実施の避難者アンケート結果より



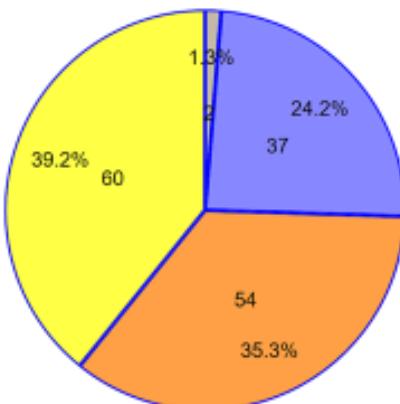
Q.定住支援プログラムの内容についてどの程度理解していますか?

教育

日本語教育



生活ガイダンス



■ 全く知らない
■ 聞いたことはあるが余り知らない
■ 少し知っている
■ 良く知っている

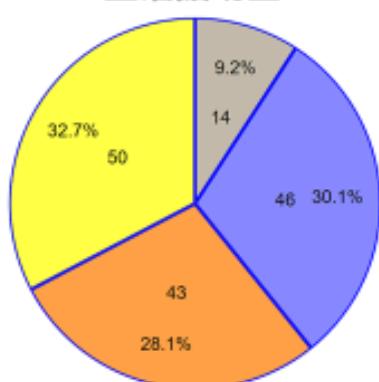
2024年1月実施の避難者アンケート結果より



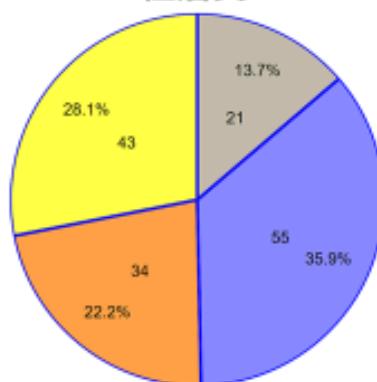
Q.定住支援プログラムの内容についてどの程度理解していますか?

財政支援

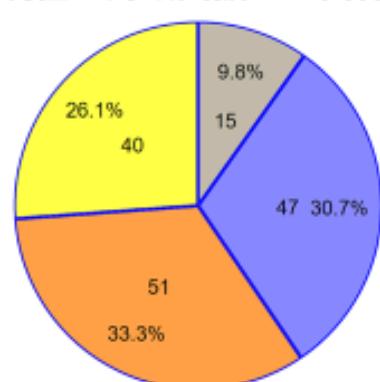
生活援助金



住居費



現在の財政支援との関係



■ 全く知らない
■ 聞いたことはあるが余り知らない
■ 少し知っている
■ 良く知っている



無断転載厳禁

内容についてご質問その他は以下までお問い合わせください。

公益財団法人日本YMCA同盟 担当：横山・石橋・リー
160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2-11
TEL03-5367-6640 e-mail ua@japanymca.org

*アンケート調査結果は、2024年4月に大森佐和氏（国際基督教大学教員）監修のもと別途提示予定です。

2. ウクライナ避難者による意見提示

発題①

ベルナツカ・ユリヤ Julia Bernatska

(代読者：オレーナ・ソボル Olena Sobol、
日本YMCA同盟コーディネーター)

こんにちは。皆さんにお目にかかる光栄です。2022年4月に避難してきたベルナツカ・ユリアです。ウクライナにいたときから、オンラインでアメリカのITビジネスを経営し、日本では大手IT企業で専門分野の仕事もしています。また、ウクライナ難民の支援として、再資格取得プログラムの実施やIT職種での就労支援にも携わっています。

一年前、私はここで、避難してきたウクライナ人にはつわる問題と、それを解決する方法について話しました。この一年間、私たちは多くのことをなし遂げてきました。今日は、私たちの成果とこれから計画、将来への希望を分かち合いたいと思います。

去年、特に二つの重要な問題を提起しました。そのうちの一つが短期滞在ビザの課題と就業のための集中的な日本語学習の必要性です。これは今回、法改正があり補完的保護制度によって、最長5年間のビザ、日本語学習機会も提供されることになりました。この制度は私たちの期待を上回るもので、実現のために努力を払ってくださったすべての方々に、深い敬意と謝意を表したいと思います。

昨年、もう一つ提起した重要なテーマは、ウクライナ避難民の再就職の問題です。新しいITの専門性を身につける再訓練プロジェクトを提供をできなか。日本で将来の生活が描けるような仕事を見つけてほしい。この再訓練プロジェクトは、その後、YMCAとアメリカのトレーニングセンターBIJBの支援のおかげで、実際に実現することができました。

私たちはまず、日本の労働市場を研究し、実際に雇用に繋がるように研修コースを作りました。30人

以上のウクライナ人女性が週3回オンラインでの夜間開催、2ヶ月間にわたる研修コースを受けました。コース終了後、約20%の女性受講生がウクライナやヨーロッパ諸国でリモートワークの仕事を見つけ、日本のIT企業で新しい専門分野の仕事に就きました。

ある女性学生の例についてご紹介します。彼女はトレーニングコースを修了し、新しいIT専門スキル「Power BI Analyst」を取得しました。トレーニングでは、実践的な課題を含む幅広い教材を提供し、最後には実際のデータに基づいて論文を作成します。実際、彼女たちはミニ・プロジェクトを行います。このコースで得た知識は、日本のIT企業の実技を見る面接に合格するのに大変に役立ちます。

私たちは、就職活動や面接の各段階の準備も手伝いました。履歴書が正しく書けるようにサポートし、模擬面接を実施し、メンタルなサポートも行いました。彼女たちは「自分達は日本企業に理解されず、採用されないかもしれない」と恐れているので、このメンタルなサポートは欠かせません。私たちとしては、彼女たちを単なるかわいそうなウクライナ避難民としてではなく、日本のビジネスに利益をもたらすスペシャリストとして見てもらう、そのことが重要なのです。彼女は日本の大手IT企業に就職することができました。これは、彼女が自分の住居を借り、経済的に自立し、ITスペシャリストとして自己実現できることを意味します。キャリアと経済的な成長の見通しが立つこと、これから必要になることはこれです。

このプロジェクトは、今後も継続し、拡大していく予定です。

発題②

ウリバチョバ・イリーナ Iryna Hrybachova

私の名前はイリーナ・グリバチョワです。ウクライナの弁護士で、法学博士です。2022年に来日し、

8月から姉のテティアナ・ゴンチャレンコと一緒に、法律法人キャストグローバルグループで働き始めました。代表の村尾氏が、ウクライナ人を支援するプロジェクトを立ち上げ、私たちは日本の弁護士と協力して、避難者の無料相談やその他の法律サービスを提供しています。1年半の間に100件以上の相談を行いました。ビザや移住手続き、住居に関する問題、日本政府が受け入れた「身寄りのない避難民」の居住地等に関する相談です。

仕事に就いた避難者の中には、労働権の侵害に直面している人もいます。ウクライナ人は、自分でビジネスを始めること、ボランティア活動や税制に関する問題にも興味を持っています。保証人との関係が悪化した結果、一部のウクライナ人は困難な状況に直面し、保証人をあきらめるか、新しい保証人を探すしかないといったこともあります。

さて、昨年、私はこの場で、ウクライナから避難した人々に、一年のみの活動制限付きの短期ビザ（特定活動ビザ）が発行されていることに言及し、ビザが延長されるかどうか分からぬまま、新しい国で安定した生活を計画するのは非常に難しいということを話しました。今年、その状況が改善されました。日本政府により新たに補完的保護制度が導入され、最長5年間の安定した在留資格が得られ、特定の活動には制限がありますが、日本への出入国も可能です。長期滞在ビザを取得したウクライナ人は、自信をつけて、将来の計画を立て、自分と子供たちのために安定した生活をイメージしていくことができます。

また定住支援プログラムも導入され、日本語教育と生活ガイダンスが無償提供されます。生活費の一部、住居費手当か宿泊施設の提供、医療費等も支援されます。ただし、この支援を受けるためには一年（オンライン）または半年（対面）の教育コースを修了することが条件になっており、注意が必要です。また、日本財団から支援を受けている避難民は、定住支援プログラムの財政支援の両方を受ける

ことはできません。運用はこれからまだ成果や課題は十分にはわかりませんが、政府によって定住に向けた問題は解決に向かっている、と暫定的には言うことができると思います。

もう一つの問題は、雇用に関するものです。ウクライナ人は、本国での経験、知識、およびスキルを活かすことができる質の高い仕事を積極的に探しています。日本で充実した生活を送り、自己実現するには、日本語の十分な能力がなければならないことを理解しています。多くのウクライナ人がさまざまな学習プログラムを活用し、日本語を積極的に学んでいます。英語と日本語に堪能なウクライナ人の中には、すでにキャリアを活かせる興味の持てる仕事を見つけ、専門家として活躍している人もいます。一部の日本企業もウクライナ人の雇用を支援しています。その他、英語力のみでもウクライナ人が日本企業に採用された例は一定数聞いています。

発題③

ユリヤ・ベルナツカ Julia Bernatska

今年は多くのことが行われましたが、まだまだ取り組むべき問題があります。私が注目したい二つの主な課題は、資格の検証、動機付けプログラム、再資格取得コースの拡大です。

私たちが直面する主な問題のひとつは「恐れ・不安・心配」です。日本企業に就職することへの不安。失敗するかもしれない、就職できても役に立たず首になるのではないか。これらは心理的な問題であり、解決ができます。

日本企業で働くにはどうしたらいいか、面接に合格するにはどうしたらいいか、就職して最初の数ヶ月はどうしたらいいかなど、彼女たちが自分の力を信じ、日本でキャリアを築くための決定的な一步を踏み出すのに役立つ多くのことを伝えることが大切です。

また、新たな専門分野のトレーニング・プログラムも開催する予定です。昨年はデータ・アナリストになるためのプログラムを立ち上げ、成果を出しましたが、今年は日本で需要のある他のいくつかの職種のトレーニングを追加する予定です。例えば、日本企業で外国人専門家を雇用できるスペシャリストを養成する「ITリクルーター」や、ウェブ開発者です。

カナダの移民向け適応プログラムについて調べたとき、カナダの卒業証書認定制度がとても気に入りました。その人のもともとの専門分野にもよりますが、一定の条件を満たせば、平均して2週間から6カ月で卒業資格が認定されます。高度専門人材に門戸を開き、積極的に誘致している日本にとっても関連があるかもしれません

例えば、カナダでの中等教育修了後の学位確認と博士号認定の手続きには平均2週間かかります。その後、カナダ市民と同様に大学の空席に応募することができます。

電気技師は6ヶ月の資格取得が必要で、その間に電気技師のヘルパーとしての訓練を受け、カナダの電気網の詳細を学び、必要な資格試験に合格します。その後、電気技師の免許を取得し、カナダで電気技師として働くことができます。同じように、法律の学位を確認し、弁護士免許を取得することが可能です。つまり、専門性を活かしながら、より早く自立に向けて進むことができ、お金を稼いで税金を払い始めることができます。

日本のビジネス界に専門家を取り込むという問題は、日本政府による包括的なアプローチと一定の措置が必要な深刻な問題であることは承知しています。私としては、効果的かつ前向きな協力ができるよう全力を尽くすつもりです。ありがとうございました。

発題④

ウリバチョバ・イリーナ Iryna Hrybachova

ウクライナ人はボランティア活動に積極的に参加し、日本でウクライナ文化を広め、ウクライナと日本の絆を築くプロジェクトにも参加しています。キャストグローバルのウェブサイトでウクライナの法律や経済に関する問題を取り上げる機会があります。ウクライナの歴史的な憲法行為を分析することで、ウクライナがヨーロッパの国家であること、ウクライナの立憲主義と国家の形成が18世紀にはすでに行われていたことを日本社会に伝えたいと考えています。しかし、ロシアは3世紀にわたってウクライナを占領し、ロシア文化とロシア語を押し付け、ウクライナをソビエト連邦を含むさまざまな連合に加盟させました。これについて詳しくは、以下のウェブサイトで日本語で読むことができます：

<https://castglobalgroup.com/ukraine/>

日本の芦原一郎弁護士と共同で、ウクライナの企業組織に関する記事を日本の法律雑誌『ビジネス・ロー・レビュー』（4月号）に寄稿しました（4月号）。この記事の内容を元に、私は日本経済連合（経団連）で「ウクライナにおける投資の展望と起業の基礎」をテーマにセミナーを開催しました。現在、ウクライナは非常に困難な軍事状況にあります。

それにもかかわらず、国の経済は機能しており、迅速な回復が可能です。すべての政府機関が稼働しています。イノベーション活動やIT分野が急速に発展しています。日本を含む世界の多くの国々が、ウクライナ経済への投資に関心を寄せています。このため、今年の2月には多くのウクライナの政府、自治体、企業の代表団が日本を訪れ、パートナーシップ関係を構築しました。また、2月19日にはウクライナの経済発展と復興に関する大規模な会議が開催され、50以上の協力覚書が署名されました。

もう一つの問題は、ウクライナの若者が日本で学び、高等教育を受けることの問題です。適応の問題、十分なレベルの言語知識の欠如、教材の習得の難しさなどにより、ウクライナの子供たちは日本の学校での教育を望まず、ウクライナの学校でオンライン教育を受け続ける状況を作り出しています。高校や大学に進学するには非常に優れた日本語力と知識が必要であり、さらに競争の激しい入学試験に合格する必要があります。しかし、残念ながらそれがうまくいく人は少ないです。適応の問題やコミュニケーションの困難さ、十分な勉強ができないといった問題から、ウクライナの10代の若者たちは危険を顧みずに故郷に帰り、ウクライナで教育を受けるという状況を作り出しています。しかし、肯定的な事例もあります。高校で勉強する代わりに、一部の若者は語学学校に通って積極的に日本語を学び、ウクライナでのオンライン学習を続けながら、英語も同時に学んでいます。その後、日本の高等教育機関に進学し、英語または日本語で学んでいます。ハルキウ出身の女性が法学部の研究生として入学し、日本語で勉強した後、修士課程に進学して日本で法学位を取得することを目指している例があります。他にも、ウクライナ人学生が日本の高等教育機関で学んでいる例はたくさんあります。したがって、ウクライナ人は積極的に適応・統合し、日本とウクライナ社会の利益のために積極的に働く意欲があります。

ご清聴ありがとうございました。

司会者：横山）

イリーナさん、ユリヤさん、代読者のオレーナさん、ありがとうございました。

お二人には昨年に引き続いだ、ご登壇を頂きました。まずは、有言実行、昨年提案されたことを自らも動いて実現し、成果を出されていること、もう一つは日本に住むウクライナ避難者だけでなく、本国はじめ世界中のウクライナ避難者や、日本で暮らす外国人、日本人のことも視野に入れて動いておられ

る点、改めて敬服します。また、今回も中長期的な避難を視野に貴重なご提言をいただきました。

お二人に拍手をお願いします。

では、続きまして、4名の方に登壇をいただき、フロアセッション「各世代が自ら語る”いま”これから」に移ります。

フロアセッション：

各世代が自ら語る”いま””これから”



一人目：M・Zさん

身寄りのない避難民として夫婦で日本政府の支援により来日。コンビニエンスストア等で働くが、言語及びビジネススキルを身に着け生活基盤の安定化に向けて努力を続け、現在はフルタイムで勤務。男性避難者が直面する孤立感にも向き合いながら、妻の専門性（プラネタリウム解説員）を活かしたキャリア実現も支える。

の方々などがとても親身に支えてくれました。特に日本政府の財政的支援は大きいです。



司会者：横山）まずはMさんから、特に日本に来てからの就労、どのようにして仕事を探し、何に苦労したか、いまどのようにフルタイムで働いているか聞かせてください。

M・Z：私はMです。日本に避難して間もなく二年になります。この間、私たち夫婦がどうやって生活してきたかをお話します。来日するまで、日本語はもちろん日本のこと何も知らずに、知人一人いませんでした。なので、何から、どう始めればいいかわからずに日本に着きましたが、その瞬間から今日まで、本当に多くのボランティアや支援団体、自治体

数ヶ月たったときに仕事をしようとして、言葉もまだほとんどできない状態でしたが、「コンビニはどうか」と応募し、採用されて働き始めました。しかしやはり、日本語をもっとちゃんと勉強しないと日本で自分たちで生活していく仕事、いい仕事には就けないと思い、いったん辞めました。「いまはまずは日本語学習に集中しよう」と妻と話し合いました。そのとき、YMCAから東京都（産業労働局）が行う就業のための日本語教育コースの紹介を受け、日本語学校に通いました。妻はオンラインで自分の専門性に関係する日本語も勉強できる形態を選び、二人別々ですが助け合いました。私の日本語学

校のコースは6ヶ月で就労のサポートもあり、並行して仕事を探しました。

それで卒業後は、日本の自動車部品工場に勤めることになりました。100人ほどの同僚がいますが、ウクライナ人は私一人、いや、外国人が私一人でした。それから警戒されているような感じがして、最初は「独りぼっち」と思う時がありました。それで、「ここはやっぱり、私から動き出さない」と・・・と気持ちを切り替えるようになり、話しかけることで、共通の話題などもだんだん見つかるようになりました。いまでは同僚と仲良くしています。仕事探しも、日本の職場で働くことも、何をかも新しい経験です。大変ですが、（就労には）自分や周りと向き合うことが大切です。皆さんもきっとそういう努力をされていると思います。避難者一人一人が、自分にあった仕事を見つけ、働くことを願っています。

二人目：O・Bさん

ザポリージャ出身。20年以上、麻酔医として博士号を持ち、医療に従事。家族3人で来日。滞在が長期化する可能性を見据え、都が実施するビジネス日本語と就業スキル向上の講座を受講。夫の健康状態が思わしくなく、娘がまだ中学生であり一家を経済的に支えていく覚悟だが、医師、あるいは医療に携わる仕事も諦めていない。

O・B：私たち家族はザポリージャから来ました。家族で日本に行くなんて本当に戦争前は考えてもみませんでした。私には家族、専門性のある仕事、親戚、友人、全部ウクライナにあり、外国に行く必要はありませんでした。麻酔医の資格を持ち20年間、医療の現場、そして最近ではザポリージャ大学で教鞭もとっていました。しかし戦争によって、国に残って爆撃下で生活を送るか、国境を越えてどこかに避難するかを迫られました。そのようなとき、

YMCAの来日渡航支援を知り、日本に家族で避難することになりました。

日本に避難して、少ししてから子どもの英会話教室の講師の仕事をハローワークで見つけました。この子どもを相手とする英語の先生であっても、私には日本語が必要だと痛感しました。それで、いったん仕事を減らして日本語学校に通い、勉強に集中することにし、無事に卒業できました。



しかし、当然ですが、私は麻酔医として日本で働くことはできません。医師の国家資格（ライセンス）はもちろん、専門用語も含めたプロフェッショナルな日本語が必要で、それを目指すことは大変なチャレンジです。それをわかったうえで諦めずに日本語を勉強しながら、新しい仕事を探しています。私たち3人の家族を支えるためです。いま隣にいる娘が高校受験のまっただなかですが、高等教育への進学は避難民にとって最も難しい問題の一つです。帰国について、皆さんがいままだ曖昧な考え方であることは先ほどのアンケートでもわかりました。しかし私たちの故郷はザポリージャで、ヨーロッパでもっとも大きい原子力発電所から30キロのところで、いつロシアからの攻撃があるかわからないところです。なので、ちゃんと仕事をみつけ、生活に慣れるようにがんばっていきたいと思っています。日本と皆さんにもう一度ありがとうございますと言いたいです。

三人目：A・Bさん

ザポリージャ出身。地元の中学校に通学しながらNGOが運営する日本学習コースにも通う。さらにウ

クライナの学校の電子メールで送られてくる課題もこなす。日本のアニメーションをこよなく愛し、地元のママさんバレーボールにも所属。まだ将来のことは考えられないと語る。

A・B：緊張しているのでスマホの原稿を見ながらお話しします。私はいま16歳で、日本の中学3年生です。私は3つの学校に通っています。日本の中学校、日本語教室、ウクライナのオンラインスクールです。日本では高校生の年齢ですが日本語のレベルが足りないこと、義務教育ではないことなどから入れず、中学校に通い、いまちょうど高校受験を迎えていました。残念ながら（在京外国人枠の入学試験に）落ちてしまったのですが、あきらめずに、来年もう1回チャレンジしたいと考えています。いま一番大切なことは高校に入ることですが、勉強以外の時間も大切にしています。



ふり返ってみれば、日本に来てすぐ中学校に入れよかったですと思ったりもします。それでも日本に来てからの一年半には、忘れられない想い出がたくさんあります。みんなが応援してくれ、学校にも友だちがたくさんでき、学校や日本語教室の先生まで親しい友人のように感じます。最初は確かに、お互いに様子見というか仲間に入れない感じがしました。しかし時間が解決しました。私は戦争前はバレーボールを、優秀な選手として6年間続けていました。けれど私が日本で通っている中学校にはバレーボール部がなかったのでがっかりしていたら、昭島市の方が、参加できるママさんバレーボールチーム

を探して来て紹介してくれました。年齢は上の方が多いため、自分の得意なことが生かせることはとても楽しいです。

もともとアニメも漫画も大好きだったので、コレクションしています。フィギュアも集めています。ウクライナにいるときは、あまりときめくということはなかったのですが、日本にいると「生きている」という感じがとても強いです。日本にいることをとてもうれしく思っています。「自分の家にいる」という気持ちを持っています。この2年で（戦争への）怖い気持ちを越えて、生きることができるようになりました。皆さんに感謝します。「毎日、生きて、忘れられない思い出をつくること」をこれからも続けます。

四人目：R・Tさん

キーウ出身。17歳で来日して現在19歳。ウクライナでの高校卒業を目前にリトアニアを経て日本に単身で避難。将来の夢は航空関係のエンジニアとなること。現在は日本語学校での学習に注力しているが、日本の高校へ入学してから勉強し、大学進学を期待している。悩みは、深い話ができる友人が出来にくいくことと話す。

R・T：2年前の8月、リトアニアから一人で来ました。東大に行って、航空宇宙エンジニアになりたいという夢があります。東京のアパートで一人暮らしをしています。勉強も不十分です。JAXAに就職したい、そのためには大学の卒業証書が必要で、そのためには日本語力と学力が必要です。ウクライナでは義務教育11年間ですが、私は戦争のせいで私は9年生で止まっています。そのため、私はどうやって日本の学校に入学するのがよいのか、入学できるのかがわからなくて、、、。

いまは日本語学校に行っていますが、卒業したら、日本の高校に入りたいと考えています。新宿高

校か田柄高校に行きたいです。いま行っている日本語学校はYMCAに紹介してもらいました。日本の教育制度についても教えてもらうことができました。それまでの半年間は、居酒屋で働いていました。居酒屋で働いていたときはとても困難な状況にあり、いやな記憶もあります。けれどいまは、日本語学校に通い、まだかろうじてですが、進路が見えつつあります。



司会者：何歳ですか？

R・T：19歳です。

司会者：ということは、いま日本語を必死で勉強して、高校から入りなおして、夢の実現のために大学に進学していくということですね。

R・T：はいそうです。回り道しましたが、将来の夢とそのための道筋が明確になりました。明日も、明後日も、来月も、そのために私はがんばります。

私はウクライナでは800メートルと3000メートルのマラソンのチャンピオンでした。でもいまはコーチがいないので、ジョギングはしていません。

私は戦争前から日本にあこがれています。毎日私は友達を探しています。でも、日本人は私を「ウクライナに帰ってしまう人」と思うのです。そういうなかで友達になるのはとても難しいです。でも友達ができるようにがんばっています。ありがとうございました。

司会者：みなさん、大切なコメントをわかつ合ってくださいありがとうございました。

第2部

「応答：私たち日本社会が問われていること」 (パネルディスカッション)

<登壇者>

横山由利亞

公益財団法人日本YMCA同盟

ウクライナ避難者支援プロジェクト責任者

村田陽次

東京都生活文化スポーツ局

都民生活部地域活動推進課課長代理

小野一馬

NPO法人ビューティフル・ワールド理事

大分別府にて避難民受け入れ

大森佐和

国際基督教大学教員

横山) 第二部は『私たち日本社会が問われていること』というテーマでお送りします。

第一部で、この一年間の変化、アンケートからの現状報告、続いてお二人のリーダー的な避難者から昨年に引き続き提言をいただきました。その後、四人の背景の異なる方々から貴重なお話を聞かせていただきました。

第二部では、実際に支援活動に責任ある立場で関わる皆様や、リソースパーソンとしてバックアップされている方まで今日はいますので、「応答」という形で進めて行きます。

では、最初にそれぞれ自己紹介も兼ねて、携わっておられる活動について簡単にご報告をお願いします。村田さんお願いします。

村田) 皆さん改めまして、こんにちは。東京都の村田と言います。私たち東京都は、今日の主催者である日本YMCA同盟と一緒にポプトヌイクという事業をやっています。今、東京にウクライナから避難されている方が大体600人ぐらいいらっしゃいます。そうした方々の困っていること、いろんな悩み

を、横山さんを中心に聞き取っていただいて、それが解決に向かうように、例えば行政機関であるとか、いろんなNPO団体とか、そういうところにつなぐと言う事業です。また、こうした事業を通じて皆さんのお話を聞いて、私たち東京都というのは国の政府と区市町村、一番身近な自治体の間に位置する、ちょっと難しい言葉で言うと「広域自治体」というんですけども、日本で一番大きな自治体ですので、聞いた声をもとにして国、政府に意見を言う、そういう取り組みもしています。よろしくお願ひします。

横山) はい、村田さんありがとうございます。東京都からいろいろ出てくる意見が国を動かしていく力を持ってるっていうことですよね。頼りにします。では小野さんお願ひします。

小野) 皆さん、こんにちは。NPO法人ビューティフルワールドの小野といいます。

思えば20年前にウクライナ人、その後日本に帰化したんですが、ウクライナ人の妻と出会って20年間、ロシア、ウクライナ、ベラルーシのことを勉強して、気づけばウクライナ避難民支援をやっていました。

戦争が起った後、九州北部の福岡、長崎、大分別府で約50名のウクライナ避難民を受け入れました。現地ウクライナの支援も、発電機の支援等、やっています。もともと夫婦でやっている小さなNPOですので予算も少なく、、、本当に、避難民の方と壁をつくらず、受け入れた方を「親友」とか「新たな親戚」のような感じで受け入れています。時にはぶつかり合いながら、紆余曲折、やっているところです。よろしくお願ひします。

横山) ありがとうございます。これまで50名、ほぼ全員の身元保証人もされて、ウクライナから、特に危険な地帯から呼んでこられたすごいご夫婦です。

小野) はい、東部、南部、ハリキウ、スミイ、ザボリージヤ、ヘルソン、オデッサ、マリウポリ、ドネツク、このあたりからの方々です。

横山) その方々とほとんど寝食も共にし、自動車免許を取りに行くのも同行。生活のあらゆることを共にされている、という印象です。

では大森さん、お願ひします。

大森) 私は国際基督教大学、International Christian University (ICU) と言う大学の教員をしております、大森佐和と申します。基本的には日本YMCA同盟の側面支援という形で、東京都と日本YMCA同盟がやってるポプートヌイクという事業に携わっています。先ほど一部ご紹介のあったアンケート結果をもう少し詳しくお話をさせていただけたらと思います。よろしくお願ひします。

横山) もともとご専門は何ですか。

大森) 公共政策、そして開発学をICUでは教えています。自分の学位としては、政治学で学位を取っているものです。よろしくお願ひいたします。

横山) ありがとうございます。では早速ですけれども、この第1部ここまで印象に残ったことですね。中でも、今日、もう少し日本の私たちの間でこの機会に深めておいた方がいいと思ったことなど、小野さん、村田さんから一言いただきたいと思います。

昨年もありましたけれども、やはり東京都を中心とするこの都市部の今の傾向と、大分別府という地方部での今の傾向など、その違いも顕著になってきてることだと思います。これから「正念場の3年目」です。先程私たちのアンケートでは、不安は「住居を自分たちで費用を払って家を借りていくことができるか」、「仕事を得て安定的に収入が得られるか」ということがツートップでしたが、そのあたりをめぐる状況、支援者としての心構えなど、お二人からいただけたらと思います。

小野) 私ども地方部で、関東の皆さんと違うとしたら、先ほど横山さんがおっしゃられたとおり、運転免許の取得支援ですね。外国免許の切り替えというものを組織的に実施しました。

運転免許を取るだけだったら、ウクライナの免許証を日本の免許証に変えるのは比較的試験にパスすれば簡単にできるんですが、私たちは避難の長期化というところをしっかり見据えていましたから、運転免許の自動車学校にしっかり通ってもらい、日本の交通法規を守っていただくように教習をしてもらいました。大変でした。教習車の後ろに乗って、通訳をし、一時はどうなることかと本当に大変でした。でも、9人が運転免許を取り、そのうち5人は自分で自動車を買い、今ではブイブイ言わせて走ってるわけです。任意保険という概念もなかなか分かってくれませんから、私が自腹で毎月払ってるというところです。

それで、「三年目の心構え」というところなんですが、皆さん御承知のとおり、日本財団の支援が最終年となります。私たちが支援している方々でも、今の状況だとやはり自立できるのは半分ぐらいかなと思っています。なのでこの一年、私たちも腹をくくって支援をしないと、本当に一年後、日本財団の支援が終わった瞬間、「食っていけない」という状況は絶対につくりたくない。しかも「日本に残りたいのに、何も選択肢がなくて帰らなきゃいけない」、こういうのを私はつくりたくない。

日本に居なければ居れるだけ居てください。この環境をつくるのが私たち支援者の責務だと思います。この一年、しっかり私たちはそこを見据えて就労支援をしていきたい。

それで印象に残ったところと言えば、横山さんがおっしゃられた「職人・技術者」は、ウクライナの中流階級の技術者です。例えば私どもが支援している方で、置職人になった方、内装業をやられている方がいます。マリウポリで大手ゼネコン会社の部長だった方が工務店で働かれたりします。この方々は

皆さんもう3ヶ月ぐらい働けば社長の右腕になっています。小さい会社ですからね。

ただ、ひとつ問題なのは、ウクライナ式の働き方と日本式の働き方は全く違う。特に地方はこれが顕著で、雇用者が力を持っています。たとえば日本企業は半年ぐらい、試用期間みたいな形でその人の能力を見ます。欧米式とその人の能力がパンと最初にあって、そのタスクをボンと割り振られるわけです。でもウクライナの方々は、「私はこんなにスキルがあるのに、どうして日本の企業はタスクを渡してくれないのかか」というのをよく言われます。これが原因で辞めた人もいます。せっかくいい橋を作る設計会社に入ってスキルを活かせる可能性があったのに、です。彼はヘルソン出身なので、私はこの人を軸にヘルソンの橋を架ける復興事業をしようと思っていたのですが、辞めてしまったんです。日本企業の働き方とウクライナ企業の働き方が違ったから。でも能力はすごく高いんです。だからこの能力をしっかりと生かせる仕事を一年以内に支援者が見つけてあげる最大限の努力をしないといけない。そうでなければ、財政支援がなくなった途端に路頭に迷うことになりますから。

横山）私も最近聞くのは、働き方がやっぱり違う。先ほどもジョブ型雇用と言いましたけれども、ウクライナはその人の持っている専門性やスキル、いわゆるキャリアに対して給与、サラリーを出すという形ですが、日本人はまずその人柄とか人物をよく見る。3ヶ月間はまず何でもやってみて適性を見る。上司の言うことがかなり絶対で、その人にまず自分のやるべきことをお伺いをたて、その人の言うことに従う。特に地方では、そういった傾向は顕著で権限委譲はなかなかされないようですね。

東京でも、特に若い人がやはりジェネラリスト養成というようなところで、スペシャリストになれないのでないかという不安を抱えているとの相談を受けたことがあります。

では村田さんお願いします。

村田）私たちはこの一年、さきほどお話したポプトニクを通じて避難されている方々を色々なところにつなげるということをやってきました。

一年前も私はこの場でお話ししたんですが、ロシアの全面侵攻からまだ一年の段階だったので、避難されてる方々がまずは生活に不自由しないように色々な役所につないだり、お金だったりいろんな支援の制度につないだりしました。東京都は住宅を提供し、まずは生活に困らないようにというところで注力していました。

その後、一年間いろんなところにつなげる取り組みを継続し、最初に横山さんのレポートにもありました。今避難されてる方の中で生活にある程度満足されてる方も多い。良く言えば少し安定はしてるんですね。

ただ、その間も東京に避難されている、東京に住んでいる避難者の方は増えています。かつ単身の方、一人世帯の方が増えているというようなこともあります。東京には約600人の避難者がおられ、一人一人の状況がすごく見えづらくなっています。

その600の中でも、先程、四人の方が前に出て話をされました。様々な状況があって、うまくいってる人もいればうまくいってない人もいる。何らかの障害にぶつかって、少しやり方を変えなきやいけなかったり、もう少し私たちのサポートが必要な場合もあります。

横山さんが「正念場の3年目」と表現されました。小野さんが言われたように、日本財団の支援が三年と期限が区切られています。東京都が住宅提供している住宅も、あと一年は大丈夫です。次の四月からの一年間は東京都が提供している住宅はそのまま無償で住んでいただくことができます。

ただ、今お約束できるのが一年なんですね。ですので、これから三年目というところで、うまくいってる方々については、それをより後押しするように、うまくいってない、まだ軌道に乗ることができない方々については、横山さんたちと協力しながら、その人達が今後明るい見通しを持てるよう頑

張らなきゃいけないという、そういう状況にあると思います。

安心していたわけではないんですけども、確かに「少し安心・安定している」、「生活が安定した」という声も増えていました。なので、今日改めて、「もう一回、これから頑張らなきゃいけないな」というふうに思っているところです。

横山) 本当に、アンケートで東京都の都営住宅をはじめ、公営住宅がもう「第二の故郷」になっていることが伝わって来ます。

いわば、とるものもとりあえず来た人たちが、再び、ある日突然、今の家を出て行かないといけなくなる状況を考える、想像する。その心情を想像した時に、やはり私たちはもう少し長いタームで、とりあえず一年は何とか大丈夫ですけれども、その先ですね、どういう風な仕組みがいいのか。全員が、一律的にアパートが必要かどうか。無償である必要があるかどうかというようなことも含めて、負担率に傾斜をかけたり、仕組みのいろんなバリエーションを考えていけたらいいなど、私は心からそう思っています。

さっきAさんから、「もっと早く中学に行けばよかった」とのコメントがありましたが、中学までが義務教育でそこから高校に進学するということの重みを、私ももっと早く、来日時から、中学生であれば一年後でも二年後でも間もなく高校受験が控えていることをもっと意識すべきだったと思いました。

今日、避難者の教育サポートをしている団体、YSGグローバルスクールから平野成美さんが参加してくれています。まさに現場で外国ルーツの子ども達の日本語の学習、そして日本語で勉強ができるようになるための勉強をサポートして立場から、ぜひご発言をお願いしたいと思います。

平野) はい。NPO法人のYSGグローバルスクールという教室が東京都内に2か所あり、そこでウクライナから来られた避難民の方々も含めて外国ルーツの子

供たちに日本語だったり、教育支援をしている団体の平野と申します。

やはり私たちも横山さんと一緒にウクライナの方々を支援していく中で、日本が4月から新しい学校が始まり、ウクライナは9月から始まるという中で、多くの子ども達がウクライナのオンラインと日本語の学習、そして義務教育学齢の子たちは小学校や中学校にも通って、ダブルスクール、トリプルスクールという状態になっています。ウクライナではもう次の9月からは三年目の学年になります。

やはり子ども達の日本での生活が長くなってくると、どんどん気持ちが変わってきているとも思います。やはり日本語を平仮名から始めた子ども達は、差はありますが、日本語でお喋りができるようになって、勉強もちょっとずつできるようになって、自信がついてきてるっていう状況にあるので、日々考えていることが変化します。保護者もそれにどうにか応えよう、日本で進学するならばこれから三年間はどうにかこう日本にいられるようにしたい、その想いも伝わってきます。

ただ、それが日々変わっていくので、それをもとに私たちも「ウクライナに帰りたいよね」という気持ちを大事にしながらも、「でも日本で高校進学するならやはり日本語は大事。強化教育をしないと学校でついていけなくなってしまう。そうなると大変だよね」ということを説明する。「ウクライナに戻れたらこうだよね。でも日本にいるならこうしておいた方がいいよね」と。ただ、その負担を全部背負っているのは、ダブルスクールやトリプルスクールをしている子ども達自身です。

横山) 非常に深い話をありがとうございます。本当に10代の多感な子たちの日々の変化。やはり「ウクライナに帰りたい」、「帰れたら・・」という選択肢を希望として残しながらも、日本での次の備えを日本の指導者、支援者としては示していかないといけない。そういう支援者自身も、避難者と同様に両義的な葛藤があるというのを、いま、平野さんのお

話から、特に10代は難しいという、その変化もあって難しいということがわかりました。

私、グローバルスクールという学校を本当に尊敬しています。この学校に行きたいがために東京に移ってこられる、東京を希望される避難者の方もおられるぐらいです。お子さんをお預かりしていると、その親御さんの生活相談も先生には寄せられます。そこにはビザや就労の問題、これウクライナ人に限らずなんですかけども、こういう相談対応も結果的にボランティアで先生に求められるような現状も以前聞きました。

私たちは決してウクライナの支援だけということではなくて、このことを一つの風穴としてもっと外国ルーツの子ども達とその家族が、東京で、あるいは日本で生きやすい環境にしていかないといけない。そのための支援団体であったり、財源だったりを確保していくといふうに考えていることは、昨年も皆さんにお話したところです。平野さんありがとうございました。

今度は、中長期的な見通しが一つ立ったと言えば立ったということの中に、12月1日から補完的保護制度のスタートがあります。順調に申請が寄せられているということのようです。

東京で、「もう既に申請して5年間のビザをもらったよ」という方おられますか。数名いらっしゃいますね。おめでとうございます。やはり地方の方が件数が少ないので早いようです。別府あたりからだいぶ前に聞いたんですが、やっと東京入管でもおりようになってきたということだと思います。一方で、定住支援プログラムの日本語教育と、生活オリエンテーションの申し込みはまだあまり進んでいないと聞いています。

この定住支援プログラムというのは、4月からスタートするということですが、皆さん日本に来て2年目の方、既に仕事をしてたり、学校に行ってたりがあって、まだ申し込むべきか申し込まない方がいいのか、先ほどあったように財的な援助も含めて

よくわからないので見合せよう、といったようなことを私は聞いています。この補完的保護制度についてそれぞれ皆さんから評価されている点とか、少し伺いしたいというふうに思います。

まず、大森さんは今回のアンケートについて調査の段階から御協力をいたいたんですが。ちょっと画面を出してもらえますか。

大森) はい。その定住支援プログラムについて、大まかにどの程度わかっているのかっていう質問の後に、それぞれの定住支援プログラムの中の細かい支援プログラム、例えば日本語教育ですか、生活ガイダンスと言われるような日本文化の理解とかについての説明、そして生活援助金があります。こうした、日本語教育を受けたり、定住支援プログラムの中で援助金が出てくるということ、それからそこにに関して得られる住居費、そしてその一方で、こういう定住支援プログラムを受けていると、今度はいま日本財団から受けているような財政支援が受けられない、2重にはもらえないということの関係性の話について質問をしました。

そうしますと、本當ですと定住支援プログラムの中に一個一個入っていることですので、同じ理解度を示しているというのが本当に理解しているということだと思うんですが、やはり理解に非常にばらつきがあるということがわかりました。（次頁上図）

これは年齢によってどの程度それぞれの各項目を理解してますかと聞いたものです。そして、一番左の青いのが定住支援プログラム全体、その後のいろんな色をしているのがそれ各自々のところで、どのくらいわかりますかとの質問への回答です。

先程の全体であったように、日本語教育というのは大きく理解が進んでいるところだと思いますが、やはりその後の個々の生活ガイダンスやその他の援助金等と住居費等々に関しては、年代を問わず理解度が低い傾向があります。その意味では、「すべてわかっている」とならないと、なかなか日本の私たちが聞いてもわかりにくいので、「よくわかっていない」と答える人が多いのです。

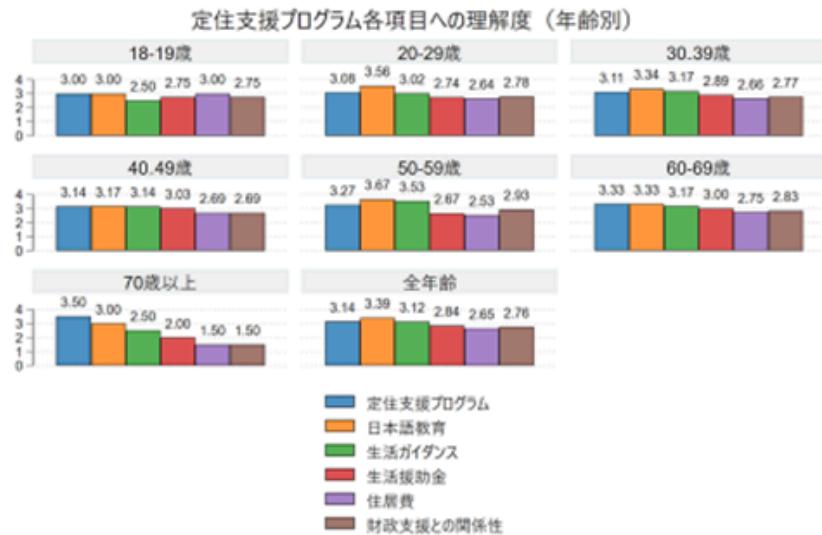
定住支援プログラムの内容についての理解度はまちまち

本来なら定住支援プログラムの内容が同程度に理解されてもよいが、

項目ごとの理解度は年代を問わずばらつきがある。

生活援助金や住居費への理解はまだ低めであるといえる。

よくわかると答える人が54-26%と項目によってばらつきが大きい。



るよ」というふうに答えた人しかわからないんだと思いません。

ですので「少し聞いたことがある」とか、その程度ではなかなか理解が進まない。それを考ると、やはり「本当にわかっている」と答えてくださった方は、日本語で50%ぐらいですし、その他の項目ですと25~30%ぐらいです。70%ぐらいの人たちはこれから、このプログラムがどういうことなのかということをちゃんと理解して、選択していく必要がある、ということになるのかなと思っています。

まだ始まったばかりの制度ですので、理解度には差があって当たり前です。むしろ全員の方がよくわかるよっていう答えになるくらい、よくよく支援を進める側も、そして皆さんの方もでちゃんとわかっていく努力をしていく必要があるだろうというふうに思っています。

横山) ありがとうございます。

去年、弁護士のウリバチョバ・イリーナさんから単年度のビザでは中長期的なプランが立てられないでの、ビザはもう少し中長期的なもので考えてほしいとの意見提示がありました。その中で、一年経つて五年というのは非常に喜ばしいことかなと思いま

す。一方で、このセット化されている定住支援プログラム、先程冒頭でも申し上げましたように、わずか半年のプログラムで自立して安定した生活を日本で送ることはできるようになるのかとの疑問もあります。類似の、近いプログラムを実際に受けたアフガニスタンの方々などの前例を見ていると、本当に就労された方はごくごく一部、というようなことで、御苦労されているのを見聞きしています。

このあたりのことを考えると、村田さんにお伺いしたいんですが、国としては、このビザと定住支援プログラムをもって一つ自立の支援策としてるわけなんですが、実際しかしそれをもっても難しい。先ほどもあったように、差が出てくる。あるいはこういった制度自体が十分に理解できなくて、利用しない人もいるかもしれない。そういう中で最終的に、たとえば自治体などがセーフティーネットの役割を果たすことになるのか、果たせるのか。そのあたりについて私見でも結構ですが、ご意見いただけますか。

村田) はい、ありがとうございます。

今補完的保護制度っていう新しい制度が入って、最長五年のビザが出るということで、皆さんに少し

長い期間安定して日本に住んでいただけたという制度が導入されたことは確かです。が、横山さんの話にありましたように、その中でいわゆる日本で生活していくための最初のステップとなる支援が十分かというと、どうもいろいろ話を聞いてみると十分でないかもしれませんということが一つあります。だから、そこはそういう観点から私たちも意見をしていかなきゃいけないことがあります。

それとあわせて、ウクライナの皆さんだけでなくて、という話がありましたけれども、たとえば今までも戦火を逃れたり、戦争を逃れたり、あるいは政治的な迫害を受けたりして日本に来られているいわゆる難民の方々というのはいらっしゃったんですね。そうした方々に対する支援というのがこの定住支援プログラムのもとになっているのですが、ただ、そもそもそれが十分だったのかというところがあります。

そういう難民の方々、難民じゃなくて自分の意思で日本に来た場合でも、例えば仕事をするために日本にきました。でも、そのご家族は日本語について何も教育を受けていなかったので、日本に住んでからやはり学ばなければいけないとか、いろんな困難に直面する方はいらっしゃるんですね。ですので、こうした方々を適切な支援につなげていくというのには、本当はこれまでやらなきゃいなかつたんです。

ただ、そこがどうしても私たち行政は、今まで十分じゃなかつたところがあります。去年も似たような話をしましたけど、皆さんが日本でこれから不自由なく暮らしていくように、ちゃんとした、教育であれ仕事の機会であれ、そういうことにつないでいくと。それを通じて、隙間を埋めていく。隙間に落ちて、さっき小野さんが日本財団の支援が切れるというところで、そこでもう何もなくなってしまうという可能性があるという話をされましたけども、日本財団の支援が切れるとしても、例えば外国人じゃなくて、日本人でも外国人でも分け隔てなく受けられる支援というのも実はあるんですね。ただ、そういうところにつないでいくということについて

て、例えば区市町村であるとか、私たち都道府県を始め行政自体がつなぐためのいろんな仕組みだとか知識だと取り組みだとが足りなかつたところがあります。だから、そこをもっと頑張っていく。そのことが、何か一つだけ絶対的なセーフティーネットがあるという話ではなくて、そういう皆さんのが住みやすい、外国人であれば誰にとっても住みやすいという仕組みをつくっていくのが大事かなと思っています。

横山) 精一杯答えていただいてありがとうございます。今、大森さんが「たとえばそれは生活保護とかでしょうか」と言われたんですけど、それは必ずしも生活保護だけでなく、私の知ってる限り一人親手当であったり、区によっては小学校に上がるときに進学一時金があったりとか、いろんな仕組みがあると思います。ただ、そういうことを知らない、あるいは積極的に外国の方々に知らせる努力がなされてないとか、そういうことも含まれるということですね。

村田) そうですね。今、ちょっと私の話に具体的な話が少なかったので横山さんに足してもらったんですけども、日本人でももちろん就職をして収入を得て自立していく、あるいはいろんな支援金みたいなのを得て自立して何らかの活動をしてっていうのが、それは日本人であれ外国人であれ基本です。

ただ、日本人であっても何らかの事情で働けなかつたような場合には、働けないあるいは収入を何らかの形で絶たれてしまったというような場合には、今お話しにあったような生活保護だと、いろんな給付金のような制度があります。それを外国人にも分け隔てなく使っていくと。本当は使えるのに、例えば役所の職員が知らなかつたとか、そういうふうにつなぐっていう意識が低かったとか、そういうことは今まであったんですね。だからそこを変えていかなきゃいけない。それがセーフティーネットだというふうに私は考えています。

横山) ありがとうございます。はい、私たちの意識の問題というか、もちろん行政も含めてということで。非常に大切なご意見ありがとうございました。

小野さん、今、行政によるセーフティネットの話があったんですが、今度はもう少し、楽しく生きる、人間らしく生きるということの中には、文化的なことであったり、場合によってはレジャー的なことだったり、いろんな要素、そして友達作り、日本人の友達を通して日本を知る、というようなことがあるというお話だったと思うんですけど、そのあたりで別府で心がけておられることとか、家族同然みたいなことの中で、何かヒントがあればお願ひいたします。

小野) まず、先ほどからおっしゃられている政府の支援プログラム。これを私たちは精査した結果、「原則、受けない」ということを決定しました。皆さんがおっしゃられている日本語教育ですが、私たちは独自にやるということで、週に2回やるようにしています。これ、サバイバル日本語講座という名前で、実は三週間前から始めていて、とにかく日本語会話に特化した、文法等あまり関係なく喋ることに特化した日本語講座を始めています。

あと地方部の問題として、たとえば農家の後継者不足があります。土地が余っているんです。

避難者の皆さん、"ダーチャ"で土いじりが好きですね。なのでやっぱり別府とか大分とか、福岡、長崎とかに避難している方々は、土地がいっぱいありますから、余っていますから、ここで葡萄を作りたい、カルトーシカ（じゃがいも）を作りたい、ブリヤークを作りたい、というのがあるわけです。

町からちょっと車で行ったところにはもう田舎がいっぱいあります。空き家があります。ここにウクライナ人の土地を作ろうと思っています。私が買って、とりあえずウクライナ人が自由に土いじりできるところを作ろうと思っています。これを今年中に始められるように、すでに農家の方とは話をしていますから。先ほども申し上げたウクライナ人の中流階

層の知識とか、そういう知識や技術を使ってウクライナ式ハイブリッド農業をやろうと考えています。

横山) それで別府産のウクライナワインを作って、ブランド化するっていうお話ですよね。

小野) そう。大分県産のウクライナワインを作ろうと思います。甘くておいしい。

横山) 拍手起きましたよ。今のお話にうなずいておられるフロアの避難民の方が多くいらっしゃいますね。

小野) 関東の方は、教会としてニコライ堂があります。チェリコフ・チャーチがあります。でも、西日本になると正教系の教会はほとんどないんです。なのでこの空き家を改装して、受入れた避難民の内装業者の方の力も借りて、最終的には教会を作ろうと思います。そうすれば、日本財団が終わっても食と住、信仰を守る土地ができます。

村田) 文化的な話といえば、去年ここで話した時に、避難生活が長くなってくるので、例えば美術館とか博物館にみんなで行ける機会を増やしたいとか、文化的な取り組みを増やしたいという話をしました。それで、実際東京にある美術館とか劇場とか、あとプラネタリウムもそうですね、ウクライナ関係のプログラムというのが少しづつ増えています。すごくいいことだと思います。

それと、スポーツで去年の12月に、シャフタル・ドネツクというウクライナのチームが来日して多くのお客様に、日本人にサッカーを見てもらつた。あと、東京にFC東京というサッカーのチームがあるのですが、このチームが避難者の皆さん、ウクライナから避難された皆さんを年に何回か試合に招待しています。

それでうれしかったのが、去年の秋に避難されている方々と一緒に招待されて試合を見に行った時に、もう2回目とか3回目見に来た人がいるので、一

一緒に東京のチームを応援してくれるんですよね。東京に住んでるウクライナの皆さんが東京のチームを応援してくれてるっていうのは、私たちにとってもすごく嬉しいことです。この中にももしかしたらこられた方いるかもしれませんけども。でも残念ながら3回招待試合があってまだ一回も勝ってないっていうのが非常に残念なので、次は勝てという風に伝えてあるんですが。

私が見るのは主に東京ですけれども、日本の文化的な色んな活動の中で、ウクライナの存在が増えてきてるっていうのはすごくいいことですし、そういうことがみんなで笑ってこれからもやれる大きな力になるんじゃないかと思います。

横山) 別府と東京ということの中でウクライナ・日本ハイブリッドカルチャー、ハイブリッドアグリカルチャー、いいなという風に聞かせていただきました。

では、もう一度大森さんのパワーポイントを出していただけますか。

今日私が冒頭で、非常に満足度が高まっているけれども、同時に非常に不安度も大きいというお話をさせていただきました。皆さん、非常にその真反対の気持ち、葛藤を抱えて日々生活をされているということで、休憩時間に「本当にそうだ」と共感をし

て来てくださった方もおられました。このテンション、緊張感、不安を少しでも軽減するためにどうしたら良いか。アンケートのクロス集計等から読み解いたことを大森さんからちょっとお話をいただけたらと思います。お願ひします。

大森) はい。これは統計分析をしたものです。皆さんの満足度が前より高いというふうに答える方が増えた訳ですけれども、何が要因として高くなっているのかっていうことです。（下図）

日本語のこれがすごく面白かったんですけど、元々日本語ができる人の満足度が高いわけじゃないんですね。日本語のレベルがもっと伸びた人、たくさん伸びた人っていうのが、日本の生活にとても満足をしているという結果が示されました。来た時のレベルでもない。そして今のレベルでもない。どんどん伸びてる人がより満足をしているということが分かります。

それと、よりお年を召されている年代の方たちは日本の生活にとても満足をされているということが分かります。それから、補完的プログラム、そして様々な種類の定住支援プログラムに対しての知識をより持つことができている人たちというのは、より満足をしていることがあります。ですので、やはり日本でのいろいろなプログラムに対する理解

ウクライナ避難民の日本への満足度と将来への不安の要因（重回帰分析）		
	(1) 日本への満足度	(2) 将来への不安
日本人の知り合い・友人がいる	0.089 (0.098)	-0.276** (0.107)
日本語レベルの上達度合い	0.097** (0.048)	-0.027 (0.053)
フルタイムの仕事をしている	0.039 (0.126)	-0.256* (0.138)
パートタイムの仕事をしている	-0.017 (0.099)	0.073 (0.108)
補完的保護	0.135** (0.062)	0.061 (0.068)
定住支援プログラム理解	0.122* (0.071)	-0.058 (0.077)
家族がウクライナにいる	0.130 (0.095)	-0.071 (0.104)
男性	0.243** (0.117)	-0.026** (0.129)
年令(10代-70代)	0.082** (0.035)	0.024 (0.039)
定数	2.337*** (0.271)	33.809*** (0.295)
No. of observations	145 n 16	145 n 10
AIC R-Squared		

を深めていくということと、それから日本語教育を皆さんのが受けてどんどん上達をしていくところで、頑張って日本のこと学んでいこうと思っている方たちの満足度が非常に高いことがわかります。

その一方で、将来の不安というものがもちろん。皆さん戦争で、突然その生活が切り取られて日本に来ておられるわけで、そしてまだその戦争が長期化していると、ロシアの軍事侵攻によってですね。皆さんの気持ちがなかなか帰りたくたって帰れない、日本の滞在の長期化を考えざるを得ないという中の不安を抱えておられるわけですね。

それでは何が不安を抱えている原因になっているのか、その不安の要因を下げていくもの、少しでもその不安を和らげていくものが何なのかということでわかったことが、やはり仕事ですね。特にフルタイムの職に就いてらっしゃる方というのは、生活の見通しが立ちますから、非常に不安がやわらぐということがわかります。これが残念ながらパートタイムとか職探しの人たちにはこういう傾向は見られません。ですので、本当にフルタイムの職についていくような生活の将来が見通せる安定ということが何よりも大切だということがわかります。

それからあと、もう一つ非常に面白いのが、日本に知り合いや友達がいると言う人、これは相談がで

きる程度の友達かとか、話ができる程度の友達かにかかるらず、まずは日本に知り合いがいてお友達がいるんだというそのことが、日本での生活の将来の不安を和らげるということがわかりました。（下図）

ですので、日本のコミュニティの皆さんにとって、やはりウクライナの方たちと友人になっていただくことがとても大切だということがわかりますし、そしてウクライナの人たちもぜひ、日本でお友達をつくっていただきたいと。そういう双方の働きかけがとても大切なことで、求められているということがわかりました。

両義的な気持ちというのは変わりませんけれども、少しでもお互いに暮らしが、不安が和らいで、そして満足感が得られるという仕組みを日本側もどう作っていくか、そして皆さんの方もそういう生活を少しでもしていっていただくということが大切だということがわかります。

横山) まとめの最後の時間になりますけれども、あとお一言ずつ、次の一年、私たちにとっても正念場の一年に向けて、最後にお一言づついただけますでしょうか。

小野) 是非とも皆さん、このウクライナ避難民支援

統計分析の結果から見えること

<日本への満足度を高める要因は>

- + 日本語のレベルが上達している人（来日時と現在の日本語レベルとを比較してより伸びている人）

+ 男性 ↑

+ 年代 ↑

- + 補完的保護をより知っている、定住支援プログラムをより理解している

<将来への不安に影響を与える要因は?>

+ フルタイムの仕事についている人 ↓

+ 日本人の友人や知り合いがいる ↓

+ 男性 ↓

というものを、ぜひとも政府に成功事例として示して行きましょう。私が支援してるところは絶対に成功させる、この心つもりでやっています。東京の皆さんも横山さんと一緒にぜひ成功事例として、「ああ、あの時ウクライナ避難民受け入れてよかったです」と言ってもらえるようにしましょう。

冒頭に申し上げました通り、私は腹をくくりました。私の財産、不動産全部処分して、このウクライナ人ランドに費やすつもりで（笑）戦争が終われば、ウクライナ復興支援に当然行きますから。私の一生はウクライナとともに、スラーヴァ・ウクライナ。ありがとうございます。

村田）すごいですね。小野さんのようにすごい人はたくさんいないかもしれません。私はとてもかないません。また、さきほどから支援縮小の可能性のお話などもいたしました。皆さんの不安は大きいと思います。

ただ、私たちは、例えば都営住宅はこの後一年以上提供を続けるという話もしましたし、横山さんたちと一緒にやってるポプートニイクの取り組みも、この4月からまた一年続けることになっております。

今、いろんな報道が聞こえています。日本にも、正直いろんな意見があります。ただ、間違いなく覚

もそうです。皆さんを支援したい、皆さんを後押ししたい、ウクライナを応援したいという人は、この二年間で確実に増えています。そういう人たちを私たちも少しでも多く増やして巻き込んで、一緒に支えて頑張っていきたいと思いますので、ぜひこれからもよろしくお願ひいたします。

横山）大森さんお願いします。

大森）一番最初のポイントで書いてあることなんですけれども、ウクライナ人の皆さんにというよりは、この課題にかかわっていく国の人たち、そして都の人たち、市町村の人たちへのお願いということで言えば、やはり支援が減っていく3年目になります。

率直にそのことを、皆さんの不安が増えてしまうかもしれない、そのことも含めてでも、率直にそういう現状をお伝えしていく必要があると思います。今はもらっている支援がずっと続くわけじゃないということになるべく早い段階でお伝えしないと、やはり皆さんのが生活を立てていこうとする真剣度というものも全然変わると思います。

ですから、ウクライナの方たちにお伝えしたいのはやはりこの一年、皆さんにとって大切な一年とな

今後に向けて

- + 将来への不安を軽減するために情報を予測可能なように透明性をもって伝えてゆく（支援縮小などのマイナスな見込みの情報を含めて伝えてゆく方が将来の見通しが立てやすい）
- + 日本語学習上達の機会をより提供することは日本での満足度を高めるために重要
- + さまざまな知識を日本で得られるような人は、日本での生活に満足している
- + 不安を軽くするために、安定した就労（フルタイムの仕事）は重要
- + 日本の友人や知り合いがいることは不安を有意に減らすので、つながりの形成が大切

えてお

いていただきたいのは、私もそうですし、横山さん

ります

から、どうぞ将来の設計に向けて最大限できること

を一日一日、精一杯生きていただきたいということですね。それは本当に大切なことだと思うんですね。そのためのお手伝い、それが一日でも日本の生活の安定につなげていけるようなお手伝いをしたいという人たちはたくさんいます。どうぞそういうふな努力をウクライナの人たちがしていけるように、行政の方たちは責任を持って、減る支援も含めて、ちゃんと透明性を持って開示していただきたいと思います。以上です。

横山) 力強いエールと、進言という感じで、避難者と支援者の両方にメッセージをいただきました。

横山) 私からは、ニュースはやっぱりガザであったり、能登半島地震であったりということの中で、だんだんウクライナ、特にウクライナの避難者の方々が今どうしてなのかというニュースが本当に減ってきています。

今日、そういう中でもたくさんのメディアの方、日本人の時にはもうほとんどないですが皆さん大事なメッセージは聞いて帰られたと思うんですけれども、メディアの方で良心的にウクライナの避難者の方が今どうされてるかというふうに追っておられる方もおられます。皆さん、もう忘れられたんじゃないかなって心配する必要はないですし、そうならないように私たちも声を上げていきます。

同時にびっくりするのが、お正月にウクライナの方々から能登半島に募金をしたいという声をLINEでいただきました。今、さっき大森さんから本当に何て言うか厳しいエールがありましたけれども、災害であっても戦争であっても予想できないことで、人生が変わってしまった人たちが新しいスタートをして、自分の足で歩んでいく。一人ぼっちで責任を背負うんじゃないなくて、みんなのネットワークの中で一緒に助け合ってやっていく。そのことは災害でも大戦争でも関係ないですし、ガザでもウクライナでも関係ない。そのことの意味を、私はウクライナの方々から逆に教わっています。日本の人たちは皆さ

んから学ぶこともたくさんあるので、皆さんの体験もこれからもぜひ聞かせてほしいです。

私は上から支援するのではなくて、「皆さんから教えていただく」、「友達にならせてください」という思いで、これからも支援を続けていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願ひをいたします。

はい。ありがとうございました。

では、パネルディスカッションに協力していただいた小野さん、そして村田さん、大森さん、本当にありがとうございました。

【当日写真】



【本特別企画に関連した新聞記事および侵攻2年を迎えての寄稿記事】

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①2024年2月22日 | 信濃毎日新聞（他9社 下記＊1参照） |
| ②2024年2月23日 | 産経新聞 |
| ③2024年2月23日 | NHKニュース記事 |
| ④2024年2月23日 | 時事通信社 |
| ⑤2024年2月24日 | 時事ドットコム |
| ⑥2024年2月24日 | 朝日新聞 |
| ⑦2024年2月24日 | The Japan News (読売新聞英字紙) |
| ⑧2024年3月6日 | 秋田さきがけ（他3社 下記＊2参照） |

＊1

- ・2024年2月22日 秋田さきがけ
- ・2024年2月22日 長崎新聞
- ・2024年2月23日 中部経済新聞
- ・2024年2月25日 山陰新聞
- ・2024年2月26日 静岡新聞
- ・2024年2月26日 茨城新聞
- ・2024年2月28日 高知新聞
- ・2024年3月2日 京都新聞
- ・2024年3月6日 東京新聞

＊2

- ・2024年2月27日 静岡新聞
- ・2024年3月1日 山陰中央新報
- ・2024年2月27日 佐賀新聞



第三種郵便物認可

信

となるのに合わせた式典で花を手向け
る人たち＝20日、キーウ（共同）

タチアナ・オシホワさん（45）は14年
ウクライナは正しい道を歩んでいる」
2月、妹と2人で独立広場に向かった。治

（キーウ共同＝報道）

自立支援のネット構築を

ウクライナ避難民支援

日本YMCA同盟主任主事 横山 由利亞

ロシアによるウクライナ軍事侵攻から2年。私はこれまでに約1300人の在日ウクライナ避難民の支援に携わり、対話してきた。侵攻開始直後は母子や60代以上が多かつたが、その後、10代や20代の若い世代が日本の政府や知人を頼り、来日するケースが続いている。

17歳の時、一人で東京に避難してきた青年が話してくれた。「家族はウクライナを離れられない。高校卒業と徴兵を目前に、日本政府の支援を頼って避難した。将来は航空エンジニアになりたい。一人暮らしには慣れてきたが、深く付き合える友だちができないのが寂しい。日本語

がまだ上手じゃないこともあるけれど、それよりも「一時的に避難している人」「いずれどこかに行ってしまう人」と見られている」

この青年の相談に乗り、現在19歳という年齢からすれば遅くなりになるが、今春、高校1年生からやり直しをする決断を後押しした。本国を離れ、孤独で不安が強い。自分だけ安全な場所にいることから、時に罪悪感も抱える。彼の夢の実現には、本

よこやま・ゆりあ
大卒。93年、公務員法入日本YMC同盟に入り、国内外の人道支援を担当。ウクライナ避難民支援プロジェクト責任者を務める。

人の努力はもちろんだが、成長や状況の変化に応じた情報提供、息の長い見守りと支えが必要だ。

昨年12月から、日本でも「補助申請」制度が始まった。難民条約上の難民には該当しないものの、保護を必要とする紛争にある。帰国の見通しが立たない約2100人のウクライナ避難民も、対象と目されている。

出入国在留管理庁に補完的保護を申請し、認定されれば、難民と同様、最長5年間の安定支援プログラムとして、原則6ヶ月の日本語教育（572時間）と生活ガイダンス（120時間）を受けられ、その期間中は宿泊施設や生活費も一部提供される。

自立を手助けする手厚い仕組みのように見えるが、果たしてどうだろうか。やむを得ない事情で他国に逃れて来た人たちが、わずか半年のプログラムで、自立し安定した生活を送ることができるとは到底思えない。

実際に近年、支援プログラムを受講したアフガニスタン難民

も、就労には非常に苦労している。そして、経済的安定だけでなく、住環境や教育、医療、生きがい、文化的生活、コミュニケーションでの交友関係といったものからもたらされる安心感が得られない。それは「人間らしい生活」とは言えない。

日本のどこにいても、ウクライナの人々が自分の居場所を得て、そこで生きる目的を見出せるようになる。そのためには、政府だけでなく、地域の行政、非政府組織（NGO）、各種専門家、市民ボランティアなどがネットワークで緩やかにつながり、一人一人のニーズに応じた支援ができる仕組みを構築していくなければならない。

人間同士の向き合いの中から、ポジティブな「おせっかい」が自然と生まれる。日本の難民受け入れや多文化共生施策には課題が多いが、ウクライナ避難民の受け入れを機に、風穴を開けていきたい。



ニュースを検索 検索

天気予報・防災情報



詳細を見る

最新・注目の動画



動画一覧を見る

ソーシャルランキング

この2時間のSNS投稿が多い記事です



1 衆院政倫審 野党“公開を”自民議員の傍聴認める案で調整か

2 “ナワリヌイ氏 死因は血栓によるもの”ウクライナ情報当局

3 ドラッグストア ウエルシアとツルハの経営統合を検討 イオン

侵攻2年を前にウクライナ人の避難生活の現状と課題語る会 東京

2024年2月23日 21時22分 ウクライナ情勢

ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから24日で2年になるのを前に、日本に避難してきたウクライナ人が長期化する避難生活の現状と課題を語る会が、23日東京で開かれました。

国際NGOが東京 新宿区で開いたこの会には、ウクライナからの避難者とその支援者合わせておよそ50人が出席しました。

この中で、ウクライナの弁護士資格を持ち都内の法律事務所で働きながら避難者の相談に応じている40代の女性は、「高校や大学に進学するためには非常に優れた日本語力と知識が必要だが、日本語の習得は難しいため、危険を顧みず故郷に帰った人もいる」と述べ、教育環境整備の必要性を訴えました。

また、日本語学校に通っている19歳の男性は、「毎日私は友達を探している。でも、日本人は私がウクライナに帰ると思っているので、ちょっと難しい」と日本語で話しました。



この会を主催した「日本YMCA同盟」の横山由利亜さんは、「避難が長期化し、日本が避難者の生活の場となる中で、子どもの教育や仕事の問題など一人ひとりのライフステージに合わせた問題が出始めているので、官民で連携し支援を進めていきたい」と話していました。



1 大阪マラソン 国学院大の平林が初マラソン日本最高記録で優勝

2 「作品ではなく私に…」展示会場で突然向けられたカメラ

3 名探偵 金田一耕助の映画フィルム発見 70年前公開も所在不明に

4 コンビニで3人刃物で刺され1人死亡 男をその場で逮捕 札幌

5 JR山手線全線 運転見合わせ 埼京線や湘南新宿ラインは運転再開

The screenshot shows the header of the Nippon Times News website. At the top left is the logo '時事通信 ニュース'. At the top right are buttons for '星座' (Horoscope), '未設定' (Unset), '天氣' (Weather), '未設定' (Unset), and '設定' (Settings). Below the header are five navigation links: 'ニュース' (News), '写真特集' (Photo Special), '動画' (Video), 'English', and '検索' (Search).

[TOP](#) > [ニュース](#) > [社会](#) : ウクライナ避難者、9割帰国望まず=半数は定住希望－支援団体調査

2024-02-23 19:51 社会

ウクライナ避難者、9割帰国望まず=半数は定住希望－支援団体調査

[Twitter](#) [Facebook](#) [LINE](#)



支援団体「日本Y M C A同盟」が開催したシンポジウムで、自身の体験を語るウクライナからの避難者＝23日午後、東京都新宿区

ロシアによるウクライナ侵攻に伴い、日本国内にいる避難者の9割が戦争終結後も帰国を望まず、うち半数は日本での定住を考えていることが23日、支援団体「日本Y M C A同盟」によるアンケート調査で分かった。

同団体は1月、ウクライナから日本に避難した153人にアンケートを実施。その結果、停戦や休戦となったら「速やかに帰国する」と回答した人は16人（10.5%）。72人（47.1%）は「ウクライナの経済状態などに不安が多い」「子どもが日本語の方が理解しやすい」などを理由に日本での定住を望んだ。62人（40.5%）は「しばらく状況を見る」だった。

同団体はこの日、東京都内でシンポジウムを開催。日本での進学や安定した職を望む避難者が集まった。

登壇したボイツオバ・アナスタシアさん（16）は、ウクライナの学校の授業をオンラインで受けながら、日本の中学校に通い、好きなバレーボールを続けている。「日本にいると幸せ。自分の家にいる感じ」で、不安な気持ちも和らいできたという。目標は日本の高校への入学とし、「諦めずに合格したい」と話した。

[時事通信社]



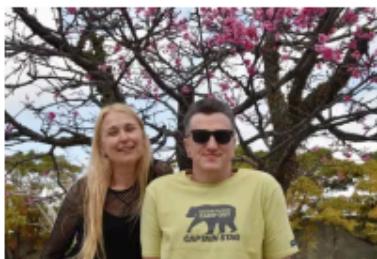


時事ドットコムニュース > 社会 > 沖縄へ移住、自立を模索 「どう生活すれば」不安も—ウクライナ避難民・侵攻2年

X f B! コメント 小 中 大

沖縄へ移住、自立を模索 「どう生活すれば」不安も—ウクライナ避難民・侵攻2年

2024年02月24日13時32分 配信



ウクライナから避難したユーリさん（右）とバレンティナさん＝20日午後、那覇市

ウクライナから来日した避難民の多くは、行政や支援団体の援助を受けながら暮らしている。ロシアによる侵攻が長期化する中、避難民は支援がなくなった後の日々を案じ、「どう生活すればいいのか」と自立への道を模索している。

アート「武器」に平和実現を 不屈精神、受難の祖母譲り—ウクライナ系米国人女性

那覇市で避難生活を送るユーリさんとパートナーのバレンティナさんは、侵攻開始後の2022年12月に来日した。2人で知人の会社に勤め、東京都内の社宅に住んでいたが、ユーリさんが来日前に交通事故で左脚が徐々に痛むように。入院や手術に伴って仕事を辞め、社宅も退去した。

日本Y M C A同盟（東京）や自治体のサポートを受けて都内の住宅に身を寄せた後、脚に痛みが出にくい温暖な気候を求め、昨年11月に那覇市に移住。車いすを使うユーリさんには不便もあるが、体調に合う沖縄県で今のバリアフリーの家に住み続けることを希望している。

だが、定住には課題もある。バレンティナさんは週2回、オンラインで海外のウクライナ人学生に日本語を教えて収入を得ているが、生活には不十分だ。日本語ができないユーリさんを支えるため、長時間外で働くことも難しい。

県などからの生活費や住居の支援が、いつまで続くかは不明だ。バレンティナさんは「仕事が見つかるか分からない。どうやって生活していけばいいのか」と嘆く。

出入国在留管理庁によると、国内に避難するウクライナ人は約2100人。これまで約1600人を支援してきたY M C Aによると、フルタイムで働く人は1割程度で、大多数が生活費などを支援に頼っている。

Y M C Aで人道支援を担当する横山由利亞さんは「準備なく日本に来た人が仕事を見つけ、自立するのは非常に難しい」と指摘。「一時的な避難生活から、経済的に自分たちで生活することを迫られるステージに入った」と話す。

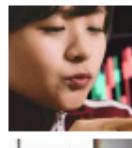
「戦争はすぐには終わらないし、戦後は深刻な不況に直面するだろう」と考えているユーリさん。バレンティナさんは「2人で仕事をしてここで生活していかなければ」と、定住への足掛かりを探っている。

ウクライナ情勢 最新ニュース

社会

コメントをする

1日5分投資で月100万目指せる！投資初心者でも貯金あるならや…
(PR)オーピー



「人が辞めない組織」をつくる唯一の“指針”。老舗企業のリーダー…
(PR)ビズヒント

Recommended by

連載小説【第54回】一軒登用の目論見



ピックアップ



広告

①×

ボルボ・カー 横浜西口

VOLVO XC40は快適なハイブリッドカー。エネルギー効率を向上して、無駄な消費をカット

VOLVO

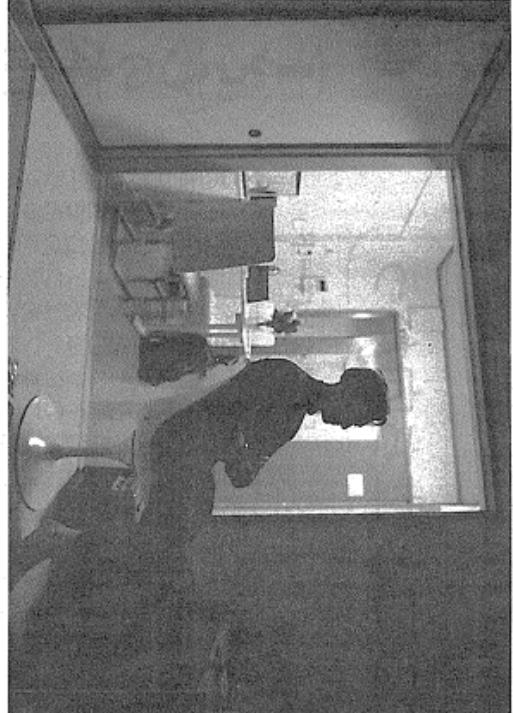
開く >

最終更新: 2024年02月24日13時32分

単身避難の若者増支援必要

今は非常時況で理解は
できぬが、出國は一人
友人へ増やだ。

侵攻2年



第3章 數學問題

朝回

2024年(令和6年)2月24日(土)

「殺せない」17歳は独り日本へ

[Home](#) > [Society](#) > [General News](#)

General News

Ukrainian Evacuees in Japan Face Growing Uncertainty; Most Satisfied with Life Abroad but Worried about Money, Schooling

Post Share Comment



The Japan News

Ukrainian evacuees speak about their experiences of living in Japan at a meeting organized by the National Council of YMCAs of Japan in Tokyo on Friday.

By Yuka Kumakura / Japan News Staff Writer

© 17:49 JST, February 24, 2024

Ukrainian evacuees staying in Japan are growing increasingly anxious about their future as Russia's war in Ukraine grinds into its third year and their stay here lengthens, a survey by the National Council of YMCAs has found.

As of Feb. 22, there were 2,099 Ukrainian evacuees staying in Japan, according to the Immigration Services Agency.

In the council's online survey, conducted in January with 153 respondents, around 76% said they were "very satisfied" with life in Japan. However, about 95% expressed "significant" or "some" anxiety about their future. The primary concerns among respondents were related to paying rent after housing aid expires, followed by securing stable jobs and learning Japanese.

According to the council's Yuria Yokoyama, the organization began receiving more questions from evacuees worried about their future in 2023. Questions included, "I'm working hard at my part-time job, but should I quit so that I can learn more Japanese and secure a better job

continue living like this?"

At a meeting organized by the council in Tokyo on Friday so that Ukrainian evacuees and their supporters could share their thoughts and experiences, Yokoyama reflected, "Since last summer, I have sensed many evacuees starting to prepare for a prolonged evacuation in Japan."

In the survey, when respondents were asked what they would like to do when the war ends, nearly 90% said they would "try to settle in Japan" or "stay [in Japan] for the time being and see how things develop." They cited such reasons for their choice as the security and peace of Japan, their children's growing proficiency in Japanese, and the security risks posed by Russia.

At Friday's meeting, one of the evacuees was a 16-year-old girl from the southern Zaporizhzhia region, now studying at a Japanese junior high school while learning Japanese after hours and also continuing her Ukrainian school studies online.

"I want to go to high school," she said. "When I'm in Japan, I feel very much alive. I hope to live every day to the fullest and make memories that I won't forget."

There was also a 19-year-old from Kyiv, who fled to Japan alone and is currently studying at a Japanese language school. He hopes to enroll at a high school, advance to university and eventually work for the Japan Aerospace Exploration Agency. Although he is highly motivated, life here has had its challenges.

"I'm looking for Japanese friends every day," he said. "But it can be difficult because Japanese people think I'll return to Ukraine someday." He added that this can make him feel alienated.

Iryna Hrybachova, a 41-year-old Ukrainian lawyer from the northern Sumy region, said, "To enroll in a high school or university in Japan, you have to have a very good command of Japanese, and you have to pass a very competitive entrance exam. Unfortunately, however, few [Ukrainian evacuees] succeed. This is creating a situation where Ukrainian teenagers return to their homeland to pursue their education in the face of potential danger."

避難民は今

「日本語を勉強しないと良い仕事に就けない」「母国では医師だったが、日本では自分の専門を生かして働くことができない」ロシアによるウクライナ侵攻から2年。在日ウクライナ避難民を支援している日本YMC同盟が2月、東京で開いた集会で、当事者からこんな声が相次いだ。

☆

出入国在留管理庁による日本財団が避難民約千人との調査では、働いて暮らす。成人男性は出国を禁じられているため、女性や子ども、高齢者が多い。避難民約150人に對する



YMCのアンケートで話ができる程度の人が計7割を超え、言葉が就労の壁になっているとの回答が大多数を占めた。生活費や住居の提供など、官民挙げての手厚い支援が好意的に受け止められている。戦事が終わっても、日本にとどまるという人が半数近くに達した。他方、将来に不安を感じるYMCのアンケートで、避難民らを難民と同様に保護する「補完的保護」の制度が昨年12月に導入され、ウクライナ避難民に認定が始めた。5年間の安定した在留資格を得られるものの、原則半年間の定住支援プログラムが終了すれば、自立を求められる。

☆

しかし、プログラムに最近参加した難民で、フルタイムの仕事を見つけられた人は少ない。日本で充実した人生を送れるように、日本語教育や就職、進学をはじめ、ライフステージに応じた息の長い支援が不可欠だ。